

0001

4-1 主要簿 > 仕訳帳 | 難易度：基礎

仕訳帳の役割として最も適切なものはどれか。

- ア：勘定科目ごとの増減だけを集計する補助簿である
- イ：得意先ごとの売掛金残高だけを管理する補助簿である
- ウ：取引を発生順に仕訳の形で記録する主要簿である
- エ：商品の数量と単価だけを継続記録する補助簿である

答え・解説

正答：ウ

ア：勘定科目ごとの記録は総勘定元帳の役割であり、仕訳帳は補助簿ではない。

イ：得意先別売掛金は売掛金元帳で管理する。

ウ：仕訳帳は、取引を日付順に借方・貸方へ分類して記録し、総勘定元帳への転記の基礎となる主要簿である。

エ：商品数量・単価は商品有高帳で管理する。

総合解説：仕訳帳と総勘定元帳は主要簿であり、仕訳帳は取引を発生順に記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0002

4-1 主要簿 > 仕訳帳 | 難易度：基礎

4月中に複数の取引が発生した。仕訳帳への記録方法として適切なものはどれか。

- ア：金額の大きい取引から順に記録する
- イ：原則として取引の発生日順に記録する
- ウ：借方勘定の五十音順に記録する
- エ：決算日に1か月分を任意の順序でまとめて記録する

答え・解説

正答：イ

ア：金額の大小は記録順序の基準ではない。

イ：仕訳帳は取引を発生順に記録する帳簿であり、日付による追跡ができるようにする。

ウ：勘定科目の名称順に並べる帳簿ではない。

エ：取引の発生記録を失うため、任意順にまとめる方法は適切でない。

総合解説：仕訳帳では、各取引を発生日に基づいて連続的に記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0003

4-1 主要簿 > 仕訳帳 | 難易度：基礎

ある仕訳帳の1取引について、借方合計が84,000円、貸方合計が80,000円となっていた。最も適切な判断はどれか。

- ア：その仕訳は貸借が一致しておらず、記録内容を確認する必要がある
イ：差額4,000円は自動的に雑費として処理する
ウ：仕訳帳では借方と貸方が一致しなくてもよい
エ：差額4,000円は翌月の仕訳帳へ繰り越す

答え・解説

正答：ア

ア：複式簿記では1取引の借方合計と貸方合計は一致するため、不一致は記入漏れや金額誤り等の確認対象となる。

イ：原因確認なしに雑費へ振り替えることはできない。

ウ：貸借平均の原理に反する。

エ：仕訳の貸借差額を翌月へ持ち越して解消する方法ではない。

総合解説：仕訳帳上でも借方金額合計と貸方金額合計は一致する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0004

4-1 主要簿 > 仕訳帳 | 難易度：基礎

商品50,000円を掛けて仕入れた。三分法による仕訳帳への記入内容として正しいものはどれか。

- ア：（借）買掛金50,000 / （貸）仕入50,000
イ：（借）商品50,000 / （貸）売上50,000
ウ：（借）仕入50,000 / （貸）売掛金50,000
エ：（借）仕入50,000 / （貸）買掛金50,000

答え・解説

正答：エ

ア：借方・貸方が逆である。

イ：三分法の仕入時に商品勘定と売上勘定は用いない。

ウ：仕入による債務は売掛金ではなく買掛金である。

エ：掛仕入では仕入が増加し、将来支払う買掛金が増加する。

総合解説：取引を正しい勘定科目と貸借に分解したうえで、仕訳帳へ記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0005

4-1 主要簿 > 仕訳帳 | 難易度：標準

備品120,000円を購入し、代金のうち30,000円を現金で支払い、残額は後日支払うこととした。この取引を仕訳帳に記入するとき、貸方の未払金はいくらか。

- ア：30,000円（支払・決済の取扱いで計算・甲案）
- イ：120,000円（支払・決済の取扱いで計算・乙案）
- ウ：150,000円（支払・決済の取扱いで計算・丙案）
- エ：90,000円（支払・決済の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

- ア：現金で支払った額であり、未払額ではない。
 - イ：備品の取得価額全額であり、現金支払分を控除していない。
 - ウ：取得価額と現金支払額を加算しており誤りである。
 - エ：備品120,000円に対し、現金支払30,000円を差し引いた90,000円が未払金となる。
- 総合解説：複合仕訳でも借方合計と貸方合計は一致する。仕訳は（借）備品120,000 / （貸）現金30,000、未払金90,000となる。
- 対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0006

4-1 主要簿 > 仕訳帳 | 難易度：基礎

普通預金から、広告宣伝費24,000円と通信費6,000円を同時に支払った。仕訳帳への記入として正しいものはどれか。

- ア：（借）普通預金30,000 / （貸）広告宣伝費24,000、通信費6,000（差引関係から計算・甲案）
- イ：（借）広告宣伝費30,000 / （貸）普通預金30,000（与件の組合せから算定・乙案）
- ウ：（借）広告宣伝費24,000、通信費6,000 / （貸）普通預金30,000（加算関係から計算・丙案）
- エ：（借）広告宣伝費24,000 / （貸）普通預金24,000（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

- ア：資産の普通預金は減少するため貸方である。
 - イ：通信費6,000円を広告宣伝費に含めており費用区分が不適切である。
 - ウ：2種類の費用が発生し、普通預金が合計30,000円減少するため、借方に各費用、貸方に普通預金を記録する。
 - エ：通信費6,000円の記入が欠け、貸借も取引額と一致しない。
- 総合解説：複数科目を使う場合も、取引の内容ごとに適切な勘定へ分け、貸借合計を一致させる。
- 対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0007

4-1 主要簿 > 仕訳帳 | 難易度：基礎

仕訳帳の摘要欄を設ける主な目的として最も適切なものはどれか。

ア：決算後の当期純利益だけを記すため

イ：取引内容や相手勘定など、仕訳を理解・追跡するための情報を記すため

ウ：商品在庫の数量だけを記すため

エ：各得意先の売掛金残高だけを記すため

答え・解説

正答：イ

ア：当期純利益のみを記録する専用欄ではない。

イ：摘要欄は、仕訳の内容や相手勘定などを示して取引を識別しやすくするために用いる。

ウ：商品数量の継続記録は商品有高帳の役割である。

エ：得意先別残高は売掛金元帳で管理する。

総合解説：仕訳帳は金額だけでなく、取引を後から確認できる情報も保持する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0008

4-1 主要簿 > 仕訳帳 | 難易度：標準

仕訳帳に「（借）現金40,000、売掛金60,000 / （貸）売上100,000」と記録されている。この取引の説明として正しいものはどれか。

ア：商品100,000円を仕入れ、40,000円を現金で払い、60,000円を掛けとした

イ：売掛金100,000円を回収し、40,000円を現金、60,000円を売上とした

ウ：商品40,000円を現金販売し、売掛金60,000円を買掛金へ振り替えた

エ：商品100,000円を販売し、40,000円を現金で受け取り、60,000円を掛けとした

答え・解説

正答：エ

ア：仕入取引なら借方は仕入である。

イ：売掛金回収なら売上は発生せず、通常は現金等 / 売掛金となる。

ウ：仕訳の貸借・金額関係を説明できていない。

エ：貸方売上100,000円は販売収益、借方現金40,000円と売掛金60,000円は対価の受取方法を示す。

総合解説：仕訳帳の複合仕訳は、各勘定の増減から取引内容を読み取れる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0009

4-1 主要簿 > 仕訳帳 | 難易度：基礎

取引の領収証を確認して仕訳を行う場合、帳簿処理の流れとして最も適切なものはどれか。

ア：証ひょうを確認せず総勘定元帳だけに直接記録する

イ：仕訳帳に記録した後は総勘定元帳への転記を行わない

ウ：証ひょうの金額にかかわらず現金勘定だけへ記録する

エ：証ひょうで取引内容を確認し、仕訳帳に記録し、その後必要な勘定へ転記する

答え・解説

正答：エ

ア：証ひょうによる根拠確認と仕訳が欠ける。

イ：主要簿間の関係が失われる。

ウ：勘定科目は取引内容に応じて選ぶ必要がある。

エ：証ひょうは取引の根拠資料となり、仕訳帳への記録を経て総勘定元帳へ転記する流れが基本である。

総合解説：証ひょう→仕訳→転記という流れを理解すると、帳簿相互の関係を把握しやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0010

4-1 主要簿 > 仕訳帳 | 難易度：標準

商品80,000円を掛けて販売した取引について、仕訳帳に「（借）売掛金80,000 / （貸）売上8,000」と記録されていた。記録上の問題点として最も適切なものはどれか。

ア：貸方の売上金額が誤っており、借方と同じ80,000円でなければならない

イ：借方は買掛金80,000円でなければならない

ウ：掛売上では売上勘定を使用してはいけない

エ：借方売掛金80,000円を8,000円に減らせば正しい

答え・解説

正答：ア

ア：掛売上80,000円は（借）売掛金80,000 / （貸）売上80,000であり、貸借金額が一致する。

イ：掛売上で生じる債権は売掛金であり買掛金ではない。

ウ：三分法では商品販売時に売上勘定を用いる。

エ：取引金額は80,000円であり借方を8,000円へ変えるのは誤りである。

総合解説：仕訳帳では取引内容だけでなく、貸借金額の一致も重要な検証点である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0011

4-1 主要簿 > 仕訳帳 | 難易度：標準

仕訳帳に当日、現金売上70,000円、売掛金50,000円の現金回収、現金で消耗品8,000円購入、の3取引を記録した。当日の仕訳による現金勘定の純増加額はいくらか。

ア：128,000円（加算関係から計算・甲案）

イ：62,000円（回収・取立の取扱いで計算・乙案）

ウ：112,000円（70,000+50,000で算定・丙案）

エ：120,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：入金120,000円と出金8,000円を加算している。

イ：現金売上70,000円から支出8,000円だけを差し引き、売掛金回収を含めていない。

ウ：現金増加は70,000+50,000=120,000円、減少は8,000円なので、純増加は112,000円である。

エ：入金合計であり、消耗品購入による出金を差し引いていない。

総合解説：仕訳帳に並ぶ取引を勘定別に集計すると、総勘定元帳へ転記される増減を確認できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0012

4-1 主要簿 > 仕訳帳 | 難易度：標準

備品200,000円を購入し、50,000円を現金、残額を未払金とした。仕訳帳に「（借）備品200,000 / （貸）現金50,000」とだけ記録されている。追加すべき記録はどれか。

ア：貸方に未払金150,000円を追加する

イ：借方に未払金150,000円を追加する

ウ：貸方に売上150,000円を追加する

エ：借方に現金150,000円を追加する

答え・解説

正答：ア

ア：取得価額200,000円のうち現金50,000円以外の150,000円が後払債務となるため、貸方未払金を追加する。

イ：未払金は債務の増加なので貸方である。

ウ：固定資産購入は売上収益ではない。

エ：現金は50,000円減少しており、150,000円増加する取引ではない。

総合解説：複合仕訳では、取引総額と借方・貸方の対応関係から記入漏れを検証できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0013

4-1 主要簿 > 総勘定元帳 | 難易度：基礎

総勘定元帳の説明として最も適切なものはどれか。

ア：取引を発生日順にだけ並べる補助簿である

イ：得意先ごとの売掛金だけを記録する補助簿である

ウ：商品の入出庫数量だけを記録する補助簿である

エ：勘定科目ごとに取引を集め、各勘定の増減や残高を把握する主要簿である

答え・解説

正答：エ

ア：発生日順に仕訳を記録する主要簿は仕訳帳である。

イ：得意先別管理は売掛金元帳である。

ウ：商品数量・単価の管理は商品有高帳である。

エ：総勘定元帳は、仕訳帳から転記された内容を勘定科目別に整理する主要簿である。

総合解説：主要簿のうち、総勘定元帳は勘定別の情報把握に用いる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0014

4-1 主要簿 > 総勘定元帳 | 難易度：基礎

総勘定元帳の現金勘定において、現金の増加は通常どちら側に記入するか。

ア：貸方

イ：借方と貸方の両方へ同額

ウ：借方

エ：残高欄だけに記入し借方・貸方には記入しない

答え・解説

正答：ウ

ア：貸方は資産の減少を記録する側である。

イ：同一増加を両側へ記入すると二重計上になる。

ウ：現金は資産勘定であり、資産の増加は借方に記入する。

エ：取引は借方・貸方のいずれかに記入する。

総合解説：総勘定元帳でも、勘定記入法則に従って増減を記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0015

4-1 主要簿 > 総勘定元帳 | 難易度：基礎

買掛金勘定で、掛仕入によって買掛金が増加した場合の記入側はどれか。

ア：借方

イ：貸方

ウ：借方と貸方の両方

エ：残高欄だけ

答え・解説

正答：イ

ア：借方は負債の減少を記録する側である。

イ：買掛金は負債であり、負債の増加は貸方に記入する。

ウ：一つの増加を両側へ同額記入することはしない。

エ：増減は勘定の借方または貸方に記入する。

総合解説：勘定の種類ごとの増減ルールを用いて元帳へ記入する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0016

4-1 主要簿 > 総勘定元帳 | 難易度：標準

総勘定元帳の普通預金勘定は期首借方残高120,000円、当期借方記入合計260,000円、当期貸方記入合計210,000円であった。期末残高はいくらか。

ア：50,000円の借方残高（期首残高を基礎に計算・甲案）

イ：170,000円の貸方残高（残高関係から計算・乙案）

ウ：590,000円の借方残高（期首残高を基礎に計算・丙案）

エ：170,000円の借方残高（120,000+260,000-210,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：当期借方と貸方の差だけで期首残高を加えていない。

イ：計算額は170,000円だが、普通預金の残高方向を逆にしている。

ウ：期首・借方・貸方をすべて加算している。

エ：資産勘定は $120,000 + 260,000 - 210,000 = 170,000$ 円で借方残高となる。

総合解説：元帳残高は期首残高と当期増減を勘定の性質に沿って計算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0017

4-1 主要簿 > 総勘定元帳 | 難易度：標準

買掛金勘定の期首貸方残高が90,000円、当期の掛仕入による貸方記入が240,000円、支払等による借方記入が200,000円であった。期末残高はいくらか。

ア：130,000円の借方残高（残高関係から計算・甲案）

イ：130,000円の貸方残高（90,000+240,000-200,000で算定・乙案）

ウ：40,000円の貸方残高（期首残高を基礎に計算・丙案）

エ：530,000円の貸方残高（支払・決済の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：残高方向が逆である。

イ：90,000+240,000-200,000=130,000円で、負債である買掛金は貸方残高となる。

ウ：当期増減の差だけで期首残高を反映していない。

エ：支払による減少を差し引かず加算している。

総合解説：元帳では勘定別の期首残高・増加・減少を集計して期末残高を求められる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0018

4-1 主要簿 > 総勘定元帳 | 難易度：基礎

現金勘定の借方に「売掛金 45,000円」と記入されている。この記録が示す取引として最も適切なものはどれか。

ア：商品45,000円を掛けて仕入れた

イ：売掛金45,000円を現金で回収した

ウ：現金45,000円を普通預金へ預け入れた

エ：買掛金45,000円を現金で支払った

答え・解説

正答：イ

ア：現金勘定に直接関係しない掛仕入である。

イ：現金勘定の借方は現金増加を示し、相手勘定が売掛金なので売掛金の現金回収と読める。

ウ：相手勘定は普通預金となる。

エ：現金支払なら現金勘定は貸方に記入される。

総合解説：元帳の記録は、記入側・相手勘定・金額から元の取引を読み取れる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0019

4-1 主要簿 > 総勘定元帳 | 難易度：基礎

受取手数料12,000円を現金で受け取った。総勘定元帳の受取手数料勘定にはどのように記入するか。

ア：貸方に12,000円を記入し、相手勘定を現金とする

イ：借方に12,000円を記入し、相手勘定を現金とする

ウ：貸方に12,000円を記入し、相手勘定を売掛金とする

エ：借方と貸方に12,000円ずつ記入する

答え・解説

正答：ア

ア：収益の増加は貸方であり、現金受取なので相手勘定は現金である。

イ：収益増加の記入方向が逆である。

ウ：相手勘定が実際の取引と異なる。

エ：同一勘定に両側同額を記入する取引ではない。

総合解説：総勘定元帳では各勘定について、仕訳に対応する側と相手勘定を記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0020

4-1 主要簿 > 総勘定元帳 | 難易度：標準

旅費交通費勘定には、現金支払18,000円、普通預金からの支払22,000円、小口現金による支払5,000円が転記されている。取消しや振替がないとき、決算振替前の旅費交通費勘定の残高はいくらか。

ア：45,000円の貸方残高（残高関係から計算・甲案）

イ：40,000円の借方残高（支払・決済の取扱いで計算・乙案）

ウ：45,000円の借方残高（18,000+22,000+5,000で算定・丙案）

エ：5,000円の借方残高（支払・決済の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：費用の通常残高方向が逆である。

イ：小口現金支払5,000円を含めていない。

ウ：費用は借方に増加し、18,000+22,000+5,000=45,000円の借方残高となる。

エ：小口現金支払だけを残高としている。

総合解説：元帳は異なる支払手段による同一費用を一つの勘定に集約する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0021

4-1 主要簿 > 総勘定元帳 | 難易度：標準

同じ取引について、仕訳帳と総勘定元帳を併用する理由として最も適切なものはどれか。

ア：両帳簿に同じ情報を書くことで売上を二重に計上するため

イ：仕訳帳は資産だけ、総勘定元帳は負債だけを記録するため

ウ：仕訳帳で取引を時系列に把握し、総勘定元帳で勘定科目別に把握できるため

エ：総勘定元帳は補助簿なので主要簿である仕訳帳の代わりにならないため

答え・解説

正答：ウ

ア：二重計上するためではなく、同一取引を異なる帳簿体系で整理する。

イ：両帳簿とも全勘定科目に係る取引を扱う。

ウ：両者は同じ取引を異なる視点で整理し、時系列情報と勘定別情報を相互に補完する。

エ：総勘定元帳も仕訳帳と同じく主要簿である。

総合解説：主要簿を連係させることで、取引の発生順と各勘定の増減の両方を確認できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0022

4-1 主要簿 > 総勘定元帳 | 難易度：標準

現金勘定について、期首残高20,000円、当期入金合計50,000円、当期出金合計80,000円と元帳に記録されている。現金の実際有高は10,000円で、他に未記帳取引はない。この元帳情報について最も適切な判断はどれか。

ア：元帳計算上は借方残高10,000円なので問題はない

イ：現金勘定は負債なので貸方残高が通常である

ウ：出金合計80,000円を入金合計へ加えれば実際有高と一致する

エ：元帳計算上は貸方残高10,000円となり、通常の現金勘定として不自然なので転記や金額を確認すべきである

答え・解説

正答：エ

ア：計算はマイナス10,000円で借方残高ではない。

イ：現金は資産である。

ウ：出金は残高から差し引くもので、加算して整合させるのは誤りである。

エ：20,000+50,000-80,000=-10,000円となり、現金資産が貸方残高になるのは通常不自然であるため、記録誤り等を確認する必要がある。

総合解説：元帳残高の方向や金額が勘定の性質と整合するかを確認することは、記録誤りの発見に役立つ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0023

4-1 主要簿 > 転記・勘定記入 | 難易度：基礎

仕訳「（借）現金30,000 / （貸）売上30,000」を総勘定元帳へ転記する場合の正しい組合せはどれか。

ア：現金勘定の借方30,000円、売上勘定の貸方30,000円

イ：現金勘定の貸方30,000円、売上勘定の借方30,000円

ウ：現金勘定と売上勘定の両方を借方30,000円

エ：現金勘定だけに30,000円を記入する

答え・解説

正答：ア

ア：転記では、仕訳で借方にある現金を現金勘定の借方へ、貸方にある売上を売上勘定の貸方へ移す。

イ：仕訳の貸借を逆転している。

ウ：貸借平均の原理と仕訳の内容を反映していない。

エ：相手側の売上勘定への転記が欠ける。

総合解説：転記は仕訳の借方・貸方をそのまま各勘定の該当側へ記録する作業である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0024

4-1 主要簿 > 転記・勘定記入 | 難易度：基礎

仕訳「（借）買掛金18,000 / （貸）現金18,000」を現金勘定へ転記するとき、相手勘定として記すべきものはどれか。

ア：買掛金

イ：売上

ウ：仕入

エ：売掛金

答え・解説

正答：ア

ア：現金勘定への転記では、仕訳の反対側にある買掛金が相手勘定となる。

イ：この仕訳に売上は含まれない。

ウ：この仕訳に仕入は含まれない。

エ：買掛金支払であり売掛金ではない。

総合解説：元帳の相手勘定は、元となる仕訳の反対側の勘定を基礎として記載する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0025

4-1 主要簿 > 転記・勘定記入 | 難易度：基礎

仕訳「（借）広告宣伝費20,000、通信費5,000 / （貸）普通預金25,000」を普通預金勘定へ一括して転記する場合、相手勘定が複数あることを示す表現として一般に用いられるものはどれか。

- ア：前期繰越
- イ：諸口
- ウ：次期繰越
- エ：損益

答え・解説

正答：イ

ア：前期繰越は期首残高等に係る表現で、複数相手勘定を示すものではない。

イ：一つの勘定の相手側に複数の勘定がある複合仕訳では、元帳上「諸口」として示すことがある。

ウ：次期繰越は残高の繰越しに係る。

エ：損益は決算振替で用いる勘定であり、複数相手勘定の表示ではない。

総合解説：複合仕訳の転記では、相手勘定が複数であることを「諸口」で表す場合がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0026

4-1 主要簿 > 転記・勘定記入 | 難易度：標準

現金売上40,000円の仕訳は仕訳帳に正しく記録されたが、売上勘定への転記だけが漏れていた。他の誤りがないとき、売上勘定の残高は本来よりどうなるか。

- ア：40,000円少なくなる
- イ：40,000円多くなる
- ウ：現金勘定だけが40,000円少なくなる
- エ：売上勘定の残高には影響しない

答え・解説

正答：ア

ア：売上40,000円を貸方へ転記すべきところが漏れているため、売上勘定は本来より40,000円少ない。

イ：逆の影響である。

ウ：現金勘定への転記は行われた前提で、漏れは売上勘定だけである。

エ：売上勘定への転記漏れは残高に直接影響する。

総合解説：片側だけの転記漏れは、総勘定元帳の該当勘定残高を誤らせる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0027

4-1 主要簿 > 転記・勘定記入 | 難易度：標準

仕訳帳では「（借）給料60,000 / （貸）普通預金60,000」と正しく記録されているが、給料勘定の貸方へ60,000円が転記されていた。正しい修正方針はどれか。

ア：給料は負債なので貸方転記のままでよい

イ：給料は費用なので、本来は給料勘定の借方60,000円へ転記する

ウ：普通預金も借方へ転記すれば全体が整う

エ：給料勘定への転記は不要である

答え・解説

正答：イ

ア：給料は費用であって負債ではない。

イ：給料は費用であり、費用増加は借方に記入する。仕訳帳の借方をそのまま元帳の給料勘定借方へ転記する。

ウ：普通預金は減少なので貸方であり、誤りを別の誤りで合わせてはいけない。

エ：各勘定へ転記する必要がある。

総合解説：転記時には、仕訳帳の貸借を逆にしないことが基本である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0028

4-1 主要簿 > 転記・勘定記入 | 難易度：標準

現金勘定の期首残高が35,000円である。当日、現金売上25,000円、買掛金10,000円を現金で支払、売掛金18,000円を現金回収、の仕訳を転記した。転記後の現金残高はいくらか。

ア：48,000円（回収・取立の取扱いで計算・甲案）

イ：78,000円（支払・決済の取扱いで計算・乙案）

ウ：68,000円（ $35,000+25,000-10,000+18,000$ で算定・丙案）

エ：88,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：売掛金回収18,000円を含めていない。

イ：買掛金支払10,000円を差し引いていない。

ウ： $35,000+25,000-10,000+18,000=68,000$ 円である。

エ：すべての取引を増加として加算している。

総合解説：転記後の残高は、各仕訳が当該勘定を増加させるか減少させるかを判定して集計する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0029

4-1 主要簿 > 転記・勘定記入 | 難易度：標準

仕訳帳の普通預金の貸方関係額を集計すると当月180,000円であるのに、普通預金元帳の貸方記入合計は150,000円だった。他に前月繰越や訂正はなく、仕訳帳は正しい。最も疑うべきものはどれか。

ア：普通預金元帳への30,000円分の転記漏れまたは転記金額誤り

イ：仕訳帳の借方を30,000円増やす必要がある

ウ：普通預金元帳の借方を30,000円増やせばよい

エ：売掛金元帳の残高が必ず30,000円誤っている

答え・解説

正答：ア

ア：同じ期間・同じ勘定の転記対象額が一致しないため、元帳側の転記漏れや金額誤りを確認するのが合理的である。

イ：仕訳帳は正しい前提なので、根拠なく借方を変更しない。

ウ：貸方不足を借方増加で相殺するのは誤りである。

エ：相手勘定が売掛金とは限らず、売掛金元帳の誤りは断定できない。

総合解説：仕訳帳と総勘定元帳の照合は、転記漏れや転記金額の誤りを発見する手掛かりとなる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0030

4-1 主要簿 > 転記・勘定記入 | 難易度：標準

仕訳「（借）仕入90,000 / （貸）現金20,000、買掛金70,000」を転記した。正しい元帳記録の組合せはどれか。

ア：仕入勘定貸方90,000円、現金勘定借方20,000円、買掛金勘定借方70,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：仕入勘定借方90,000円、現金勘定貸方20,000円、買掛金勘定貸方70,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：仕入勘定借方90,000円、現金勘定借方20,000円、買掛金勘定貸方70,000円（差引関係から計算・丙案）

エ：仕入勘定借方70,000円、現金勘定貸方20,000円、買掛金勘定貸方90,000円（仕入関係から算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：すべての貸借が逆である。

イ：仕訳帳の各科目を同じ貸借側・同じ金額で、それぞれの元帳勘定へ転記する。

ウ：現金20,000円は減少なので貸方である。

エ：仕入と買掛金の金額を取り違えている。

総合解説：複合仕訳でも、各勘定への転記は仕訳に示された貸借と金額を忠実に反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0031

4-2 現金・預金の補助簿 > 現金出納帳 | 難易度：基礎

現金出納帳を作成する主な目的として最も適切なものはどれか。

ア：掛売上の得意先別残高だけを把握するため

イ：商品の数量と単価だけを把握するため

ウ：当座預金口座の入出金だけを把握するため

エ：現金の受入・支払と残高を継続的に把握するため

答え・解説

正答：エ

ア：得意先別売掛金は売掛金元帳で管理する。

イ：商品数量・単価は商品有高帳で管理する。

ウ：当座預金は当座預金出納帳で管理する。

エ：現金出納帳は現金の増減と残高を詳細に管理する補助簿である。

総合解説：現金出納帳は現金勘定を補助し、日々の現金残高を確認するのに役立つ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0032

4-2 現金・預金の補助簿 > 現金出納帳 | 難易度：基礎

売掛金25,000円を現金で回収した。現金出納帳ではこの取引をどのように扱うか。

ア：収入として25,000円を記録する

イ：支出として25,000円を記録する

ウ：現金出納帳には記録しない

エ：収入と支出の両方に25,000円を記録する

答え・解説

正答：ア

ア：現金を受け取って現金有高が増えるため、現金出納帳の収入側へ記録する。

イ：現金減少ではない。

ウ：現金の増加を伴うので現金出納帳の記録対象である。

エ：同一取引を収入・支出の両方に記録しない。

総合解説：現金出納帳は現金の増加を収入、減少を支出として記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0033

4-2 現金・預金の補助簿 > 現金出納帳 | 難易度：基礎

通信費4,800円を現金で支払った。現金出納帳での処理として正しいものはどれか。

ア：収入として4,800円を記録する

イ：支出として4,800円を記録する

ウ：現金出納帳には記録しない

エ：売上として4,800円を記録する

答え・解説

正答：イ

ア：現金増加ではない。

イ：現金が4,800円減少するため支出側へ記録する。

ウ：現金支払は現金出納帳の記録対象である。

エ：通信費の支払であり売上ではない。

総合解説：現金出納帳では、現金の実際の受払いに着目して記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0034

4-2 現金・預金の補助簿 > 現金出納帳 | 難易度：基礎

手許現金60,000円を普通預金口座へ預け入れた。現金出納帳ではどのように記録するか。

ア：現金の収入として60,000円を記録する

イ：現金の支出として60,000円を記録する

ウ：現金残高は変わらないため記録しない

エ：売上として60,000円を記録する

答え・解説

正答：イ

ア：手許現金は増えていない。

イ：手許現金が減少するため、現金出納帳では支出となる。普通預金側では預金が増加する。

ウ：資産全体は変わらなくても現金勘定は減少するので記録する。

エ：預け入れは売上収益ではない。

総合解説：資産間の振替でも、現金そのものが減少すれば現金出納帳へ支出として記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0035

4-2 現金・預金の補助簿 > 現金出納帳 | 難易度：標準

普通預金口座から現金30,000円を引き出し、手許現金とした。現金出納帳での記録はどれか。

ア：支出として30,000円を記録する

イ：預金の移動なので現金出納帳には記録しない

ウ：収入として30,000円を記録する

エ：買掛金の支払として30,000円を記録する

答え・解説

正答：ウ

ア：現金減少ではない。

イ：現金残高が増えるため現金出納帳に記録する。

ウ：手許現金が30,000円増加するため、現金出納帳では収入となる。

エ：単なる預金から現金への振替で、買掛金支払ではない。

総合解説：現金出納帳は現金の増減を記録するため、預金からの引出しも現金受入として扱う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0036

4-2 現金・預金の補助簿 > 現金出納帳 | 難易度：標準

朝の現金残高が42,000円で、当日の現金収入が75,000円、現金支出が58,000円であった。終業時の帳簿残高はいくらか。

ア：25,000円（期首残高を基礎に計算・甲案）

イ：101,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：175,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：59,000円（ $42,000+75,000-58,000$ で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：収入と支出の差だけを求めて期首残高を加えていない。

イ： $42,000+75,000-16,000$ など誤った差引である。

ウ：すべてを加算している。

エ： $42,000+75,000-58,000=59,000$ 円である。

総合解説：現金出納帳の残高は、前残高 + 収入 - 支出で求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0037

4-2 現金・預金の補助簿 > 現金出納帳 | 難易度：標準

次のうち、当日に現金出納帳へ記録しない取引はどれか。

ア：現金で商品30,000円を販売した

イ：売掛金20,000円を現金で回収した

ウ：水道光熱費12,000円を現金で支払った

エ：商品90,000円を全額掛けで仕入れた

答え・解説

正答：エ

ア：現金が増加するので記録する。

イ：現金が増加するので記録する。

ウ：現金が減少するので記録する。

エ：全額掛仕入では現金の受払いがないため、現金出納帳には記録しない。

総合解説：現金出納帳の記録対象かどうかは、現金そのものの受払いが生じたかで判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0038

4-2 現金・預金の補助簿 > 現金出納帳 | 難易度：標準

当日、現金で 仕入25,000円、 旅費交通費3,500円、 売掛金18,000円の回収、 通信費2,500円を処理した。現金出納帳の支出合計はいくらか。

ア：31,000円（回収・取立の取扱いで計算・甲案）

イ：49,000円（回収・取立の取扱いで計算・乙案）

ウ：43,500円（回収・取立の取扱いで計算・丙案）

エ：24,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：支出は仕入25,000+旅費3,500+通信費2,500=31,000円。売掛金回収18,000円は収入である。

イ：売掛金回収まで支出に含めている。

ウ：仕入25,000円と売掛金回収18,000円だけを合計している。

エ：旅費交通費と通信費の一部を落としている。

総合解説：現金出納帳では各取引を収入・支出に区分してから合計する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0039

4-2 現金・預金の補助簿 > 現金出納帳 | 難易度：標準

当日、現金売上36,000円、普通預金から現金20,000円を引出し、買掛金15,000円を現金で支払い、受取手数料4,000円を現金で受け取った。現金出納帳の収入合計はいくらか。

- ア：60,000円（36,000+20,000+4,000で算定・甲案）
イ：45,000円（支払・決済の取扱いで計算・乙案）
ウ：75,000円（加算関係から計算・丙案）
エ：40,000円（売上関係から算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：収入は36,000+20,000+4,000=60,000円。買掛金支払15,000円は支出である。

イ：現金売上と受取手数料から買掛金支払を差し引いた額になっている。

ウ：収入60,000円に支出15,000円を加えている。

エ：現金売上と受取手数料だけで、預金引出20,000円を除外している。

総合解説：現金出納帳の収入欄には、取引原因にかかわらず手許現金を増加させる受入額を記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0040

4-2 現金・預金の補助簿 > 現金出納帳 | 難易度：標準

現金出納帳の収入欄に、摘要「売掛金回収」、金額32,000円とある。対応する仕訳として最も適切なものはどれか。

- ア：（借）売掛金32,000 / （貸）現金32,000
イ：（借）現金32,000 / （貸）売掛金32,000
ウ：（借）現金32,000 / （貸）売上32,000
エ：（借）買掛金32,000 / （貸）現金32,000

答え・解説

正答：イ

ア：貸借が逆である。

イ：売掛金回収により現金が増加し、売掛金が減少する。

ウ：新たな販売ではないため売上を計上しない。

エ：買掛金支払は現金の支出となる別取引である。

総合解説：補助簿の摘要と増減方向から、対応する仕訳を読み取れる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0041

4-2 現金・預金の補助簿 > 現金出納帳 | 難易度：標準

現金出納帳の前日残高が80,000円、当日収入合計が45,000円、当日支出合計が52,000円なのに、当期末残高が75,000円と記載されている。正しい残高と差額はどれか。

ア：正しい残高73,000円、記載残高は2,000円少ない（残高関係から計算・甲案）

イ：正しい残高87,000円、記載残高は12,000円少ない（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：正しい残高177,000円、記載残高は102,000円少ない（加算関係から計算・丙案）

エ：正しい残高73,000円、記載残高は2,000円多い（80,000+45,000-52,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：正しい残高は73,000円だが、75,000円は少ないのではなく多い。

イ：収支差の扱いを誤っている。

ウ：収入と支出をともに加算している。

エ：80,000+45,000-52,000=73,000円。記載75,000円は2,000円過大である。

総合解説：現金出納帳は前残高・収入・支出の算術関係を利用して記入誤りを検証できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0042

4-2 現金・預金の補助簿 > 現金出納帳 | 難易度：標準

月末時点で、現金出納帳の帳簿残高と総勘定元帳の現金勘定残高が一致しない。他に現金過不足はなく、両帳簿は同じ取引を対象としている。最も適切な対応はどれか。

ア：転記漏れ、二重記入、金額誤りなどを両帳簿で照合する

イ：現金出納帳の残高を無条件に元帳残高へ書き換える

ウ：元帳残高を無条件に現金出納帳残高へ書き換える

エ：差額を直ちに売上として計上する

答え・解説

正答：ア

ア：補助簿と主要簿の不一致は、まず取引記録・転記の照合により原因を特定する。

イ：原因確認なしの書換えは誤りを隠す可能性がある。

ウ：同様に原因確認が必要である。

エ：差額が収益とは限らない。

総合解説：主要簿と補助簿の照合は、帳簿記録の正確性を検証する重要な手続である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0043

4-2 現金・預金の補助簿 > 現金出納帳 | 難易度：標準

現金出納帳の前残高は95,000円。 現金売上48,000円、 商品仕入30,000円を現金支払、 普通預金から25,000円を引出し、 通信費6,000円を現金支払、 売掛金17,000円を現金回収した。取引後残高はいくらか。

ア：149,000円（95,000+48,000-30,000+25,000-6,000+17,000で算定・甲案）

イ：101,000円（回収・取立の取扱いで計算・乙案）

ウ：161,000円（支払・決済の取扱いで計算・丙案）

エ：209,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：95,000+48,000-30,000+25,000-6,000+17,000=149,000円である。

イ：普通預金引出と売掛金回収を十分反映していない。

ウ：通信費支払6,000円等の差引を誤っている。

エ：支出を差し引かずすべて加算している。

総合解説：複数取引では、現金を増やす取引と減らす取引を一つずつ判定して残高を更新する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0044

4-2 現金・預金の補助簿 > 現金出納帳 | 難易度：応用

現金で備品40,000円を購入した。仕訳帳は「（借）備品40,000 / （貸）現金40,000」と正しいが、現金出納帳では収入欄に40,000円が記録されていた。現金出納帳の修正として正しいものはどれか。

ア：収入40,000円のままよい

イ：収入40,000円の記録を取り消し、支出40,000円として記録する

ウ：収入40,000円に加えて支出40,000円も記録する

エ：収入40,000円を売上40,000円へ名称変更するだけでよい

答え・解説

正答：イ

ア：現金増加ではない。

イ：備品購入で現金は40,000円減少するため、現金出納帳では支出である。誤った収入記録は訂正する必要がある。

ウ：両方に記録すると誤った収入記録が残る。

エ：摘要だけを変えても収支方向の誤りは直らない。

総合解説：補助簿の記入方向は、対応する仕訳の現金勘定が借方か貸方かと整合させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0045

4-2 現金・預金の補助簿 > 当座預金出納帳 | 難易度：基礎

当座預金出納帳の主な役割として最も適切なものはどれか。

ア：手許現金だけの受払いを記録する

イ：商品の在庫数量だけを記録する

ウ：得意先別の売掛金残高だけを記録する

エ：当座預金口座への預入・引出と帳簿残高を継続的に把握する

答え・解説

正答：エ

ア：手許現金は現金出納帳で管理する。

イ：在庫数量は商品有高帳で管理する。

ウ：得意先別売掛金は売掛金元帳で管理する。

エ：当座預金出納帳は当座預金の増減明細を管理する補助簿である。

総合解説：当座預金出納帳は総勘定元帳の当座預金勘定を補助する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0046

4-2 現金・預金の補助簿 > 当座預金出納帳 | 難易度：基礎

現金70,000円を当座預金口座へ預け入れた。当座預金出納帳ではどのように記録するか。

ア：引出として70,000円を記録する

イ：当座預金出納帳には記録しない

ウ：預入として70,000円を記録する

エ：買掛金の増加として70,000円を記録する

答え・解説

正答：ウ

ア：当座預金の減少ではない。

イ：口座残高が増えるので記録対象である。

ウ：当座預金が70,000円増加するため、当座預金出納帳の預入側へ記録する。

エ：買掛金とは関係しない資産間振替である。

総合解説：当座預金出納帳では口座残高を増やす取引を預入側に記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0047

4-2 現金・預金の補助簿 > 当座預金出納帳 | 難易度：標準

買掛金55,000円の支払のため小切手を振り出した。自社の当座預金出納帳ではどのように扱うか。

ア：預入として55,000円を記録する

イ：引出として55,000円を記録する

ウ：当座預金出納帳には記録しない

エ：売掛金の増加として55,000円を記録する

答え・解説

正答：イ

ア：口座残高は増加しない。

イ：自社振出小切手による支払は当座預金の減少として記録する。

ウ：当座預金減少を伴うため記録する。

エ：買掛金の支払であり売掛金増加ではない。

総合解説：小切手振出しは、当座預金勘定の貸方・当座預金出納帳の引出に対応する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0048

4-2 現金・預金の補助簿 > 当座預金出納帳 | 難易度：標準

当座預金出納帳の前残高が160,000円、当日の預入合計が90,000円、引出合計が125,000円であった。取引後残高はいくらか。

ア：125,000円（160,000+90,000-125,000で算定・甲案）

イ：35,000円（残高関係から計算・乙案）

ウ：215,000円（差引関係から計算・丙案）

エ：375,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：160,000+90,000-125,000=125,000円である。

イ：当日の預入・引出差だけを求め、前残高を反映していない。

ウ：引出額を十分に差し引いていない。

エ：預入と引出をすべて加算している。

総合解説：当座預金出納帳の残高は、前残高+預入-引出で求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0049

4-2 現金・預金の補助簿 > 当座預金出納帳 | 難易度：標準

得意先から売掛金80,000円が当座預金口座へ振り込まれた。当座預金出納帳での記録はどれか。

ア：引出80,000円として記録する

イ：現金出納帳だけに収入80,000円を記録する

ウ：当座預金出納帳には記録せず売掛金元帳だけに記録する

エ：預入80,000円として記録する

答え・解説

正答：エ

ア：口座残高の減少ではない。

イ：手許現金の受入ではないため現金出納帳だけでは不適切である。

ウ：売掛金元帳にも影響するが、当座預金の増加も記録対象である。

エ：当座預金口座の残高が増加するため預入として記録する。

総合解説：振込入金は当座預金の増加として補助簿へ記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0050

4-2 現金・預金の補助簿 > 当座預金出納帳 | 難易度：標準

広告宣伝費28,000円を当座預金口座から支払った。当座預金出納帳ではどのように記録するか。

ア：預入28,000円として記録する

イ：引出28,000円として記録する

ウ：現金支出28,000円として現金出納帳だけに記録する

エ：当座預金の増減がないので記録しない

答え・解説

正答：イ

ア：口座残高は増えない。

イ：当座預金口座からの支払により口座残高が減少するため引出となる。

ウ：手許現金を支払っていない。

エ：当座預金が28,000円減少する。

総合解説：支払手段が当座預金であれば、費用の種類にかかわらず当座預金出納帳の引出として管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0051

4-2 現金・預金の補助簿 > 当座預金出納帳 | 難易度：応用

当座預金出納帳の前残高250,000円。 売掛金回収120,000円が振込入金、 買掛金90,000円を小切手振出しで支払、 現金40,000円を当座預金へ預入、 通信費15,000円を口座から支払った。取引後残高はいくらか。

ア：305,000円（250,000+120,000-90,000+40,000-15,000で算定・甲案）
イ：215,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：275,000円（支払・決済の取扱いで計算・丙案）
エ：515,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：250,000+120,000-90,000+40,000-15,000=305,000円。
イ：振込入金120,000円等の反映を誤っている。
ウ：預入40,000円または支払15,000円の扱いが不完全である。
エ：引出を差し引かず加算している。
総合解説：当座預金を増やす預入と減らす引出を順に反映して残高を求める。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0052

4-2 現金・預金の補助簿 > 当座預金出納帳 | 難易度：応用

月末に当座預金出納帳の帳簿残高が210,000円、総勘定元帳の当座預金勘定残高が225,000円であった。同じ取引を記録している前提で最初に行うべきことはどれか。

ア：両帳簿の記入・転記を照合し、15,000円の差異原因を調べる
イ：差額15,000円を直ちに雑益とする
ウ：当座預金出納帳を理由なく225,000円へ書き換える
エ：元帳を理由なく210,000円へ書き換える

答え・解説

正答：ア

ア：補助簿と主要簿の不一致は、まず記録漏れ・重複・金額誤りなどを照合して原因を確認する。
イ：差異が収益である根拠はない。
ウ：原因確認なしの書換えは適切でない。
エ：同様に原因確認が必要である。
総合解説：当座預金出納帳は元帳の当座預金勘定と照合して記録の正確性を確かめる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0053

4-2 現金・預金の補助簿 > 当座預金出納帳 | 難易度：応用

当座預金出納帳の引出欄に、摘要「買掛金支払」、金額64,000円と記載されている。対応する仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）当座預金64,000 / （貸）買掛金64,000
- イ：（借）仕入64,000 / （貸）当座預金64,000
- ウ：（借）買掛金64,000 / （貸）当座預金64,000
- エ：（借）売掛金64,000 / （貸）当座預金64,000

答え・解説

正答：ウ

ア：貸借が逆である。

イ：新たな仕入ではなく既存債務の支払である。

ウ：既存の買掛金を支払い、当座預金が減少するため、買掛金を借方、当座預金を貸方とする。

エ：買掛金の支払であり売掛金ではない。

総合解説：補助簿の摘要と増減方向から、対応する仕訳を復元できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0054

4-2 現金・預金の補助簿 > 当座預金出納帳 | 難易度：応用

当座預金出納帳の前残高100,000円、預入60,000円、引出35,000円で、残高欄が135,000円となっている。正しい判断はどれか。

- ア：正しい残高は125,000円で、残高欄は10,000円過大である
- イ：正しい残高は125,000円で、残高欄は10,000円過小である
- ウ：正しい残高は195,000円である
- エ：記載135,000円が正しい

答え・解説

正答：ア

ア：100,000+60,000-35,000=125,000円であり、135,000円は10,000円多い。

イ：過大・過小の方向が逆である。

ウ：引出35,000円を差し引いていない。

エ：算術的に一致しない。

総合解説：当座預金出納帳も前残高 + 預入 - 引出の関係で残高を検算できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0055

4-2 現金・預金の補助簿 > 小口現金出納帳 | 難易度：基礎

小口現金出納帳の役割として最も適切なものはどれか。

ア：売掛金の得意先別残高を記録する

イ：商品売上の明細だけを記録する

ウ：当座預金の小切手振出しだけを記録する

エ：小口現金の受入と少額支払の内訳・残高を記録する

答え・解説

正答：エ

ア：売掛金元帳の役割である。

イ：売上帳の役割である。

ウ：当座預金出納帳の役割である。

エ：小口現金出納帳は小口現金係が管理する少額支払等の明細を記録する補助簿である。

総合解説：定額資金前渡制度などでは、小口現金の補給と各種少額支払を小口現金出納帳で管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0056

4-2 現金・預金の補助簿 > 小口現金出納帳 | 難易度：基礎

小口現金から電車代1,600円を支払った。小口現金出納帳の費目別支払欄に記録する場合、最も適切な費目はどれか。

ア：受取利息

イ：売上

ウ：旅費交通費

エ：資本金

答え・解説

正答：ウ

ア：受取利息は収益であり支払費目ではない。

イ：電車代の支払は売上ではない。

ウ：業務上の電車代は旅費交通費として処理するのが適切である。

エ：資本金は純資産であり費用ではない。

総合解説：小口現金出納帳では、支払額を適切な費用科目別に記録して内訳を把握する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0057

4-2 現金・預金の補助簿 > 小口現金出納帳 | 難易度：標準

小口現金の定額を50,000円としている。補給直前の手許残高が18,400円で、未記録差異はない。定額まで補給する金額はいくらか。

ア：31,600円（50,000-18,400で算定・甲案）

イ：18,400円（残高関係から計算・乙案）

ウ：50,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：68,400円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：50,000-18,400=31,600円を補給すれば定額50,000円に戻る。

イ：現在の手許残高であり補給額ではない。

ウ：全額を追加すると定額を超える。

エ：定額と手許残高を加算している。

総合解説：定額資金前渡制度では、通常、使用額相当を補給して所定額へ戻す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0058

4-2 現金・預金の補助簿 > 小口現金出納帳 | 難易度：標準

小口現金の定額40,000円。通信費3,200円、旅費交通費5,800円、消耗品費4,000円を支払い、他の受払いはない。報告直前の手許残高はいくらか。

ア：13,000円（支払・決済の取扱いで計算・甲案）

イ：31,000円（支払・決済の取扱いで計算・乙案）

ウ：53,000円（支払・決済の取扱いで計算・丙案）

エ：27,000円（3,200+5,800+4,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：これは支払合計である。

イ：支払額の一部しか差し引いていない。

ウ：定額に支払額を加算している。

エ：支払合計は3,200+5,800+4,000=13,000円。40,000-13,000=27,000円。

総合解説：小口現金出納帳の支払合計と手許残高は、差異がなければ定額資金と対応する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0059

4-2 現金・預金の補助簿 > 小口現金出納帳 | 難易度：標準

定額資金前渡制度で、小口現金係が当期間の支払額合計22,000円を報告し、差異はなかった。同時に定額まで補給する場合、補給額として適切なのはどれか。

ア：22,000円（支払・決済の取扱いで計算・甲案）

イ：定額資金の全額（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：0円（支払・決済の取扱いで計算・丙案）

エ：支払額の2倍である44,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：差異がなく、定額まで戻すなら、期間中の支払額と同額を補給する。

イ：残っている手許現金を考慮せず全額を追加する必要はない。

ウ：支払により手許現金が減っているため補給が必要である。

エ：定額まで戻すために2倍補給する根拠はない。

総合解説：定額資金前渡制度では、支払報告額と補給額が一致するのが基本である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0060

4-2 現金・預金の補助簿 > 小口現金出納帳 | 難易度：標準

小口現金出納帳の月間支払欄が、旅費交通費7,500円、通信費4,200円、消耗品費3,300円、雑費2,000円であった。月間支払合計はいくらか。

ア：15,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：19,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：17,000円（7,500+4,200+3,300+2,000で算定・丙案）

エ：11,700円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：雑費2,000円を含めていない。

イ：一部金額を重複している。

ウ：7,500+4,200+3,300+2,000=17,000円。

エ：旅費交通費と通信費だけの合計である。

総合解説：費目別欄の合計は支払総額と一致するよう集計する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0061

4-2 現金・預金の補助簿 > 小口現金出納帳 | 難易度：応用

小口現金の定額が60,000円で、当期補給後は他の受入がない。支払欄合計が24,500円なのに、報告直前の手許残高が37,500円と記録されている。帳簿上の関係として正しい判断はどれか。

ア：計算上の手許残高は37,500円なので一致している

イ：計算上の手許残高は84,500円である

ウ：支払合計と手許残高は関連しないため確認不要である

エ：計算上の手許残高は35,500円なので、記録は2,000円多く原因確認が必要である

答え・解説

正答：エ

ア：定額と支払合計の差が誤っている。

イ：支払額を定額へ加算している。

ウ：差異がなければ定額 = 支払累計 + 手許残高の関係が成り立つ。

エ：60,000-24,500=35,500円。記録37,500円との差2,000円について支払記録や現金を確認する必要がある。

総合解説：小口現金出納帳では、定額・支払合計・手許残高の関係から記録の整合性を検証できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0062

4-2 現金・預金の補助簿 > 小口現金出納帳 | 難易度：応用

小口現金出納帳の当月支払合計は18,600円で、旅費交通費欄7,200円、通信費欄4,500円、消耗品費欄6,200円と集計されている。残額を『その他』欄に記録している場合、その金額はいくらか。

ア：17,900円（加算関係から計算・甲案）

イ：700円（7,200+4,500+6,200で算定・乙案）

ウ：18,600円（該当金額をそのまま採用・丙案）

エ：1,300円（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：主要3費目の合計であり、その他欄の金額ではない。

イ：費目別合計は7,200+4,500+6,200=17,900円なので、18,600-17,900=700円がその他欄となる。

ウ：当月支払総額そのものである。

エ：差額計算が誤っている。

総合解説：小口現金出納帳では、費目別欄の合計と支払総額が一致するよう集計する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0063

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 仕入帳・売上帳 | 難易度：基礎

仕入帳に、A商店から商品Xを8個@2,500円、商品Yを5個@4,000円仕入れた記録がある。この取引の仕入金額合計はいくらか。

- ア：20,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：32,500円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：45,000円（加算関係から計算・丙案）
エ：40,000円（ $8 \times 2,500$ で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：商品X分だけの金額である。

イ：数量と単価の組合せを誤っている。

ウ：2商品の正しい合計額ではない。

エ：商品Xは $8 \times 2,500 = 20,000$ 円、商品Yは $5 \times 4,000 = 20,000$ 円で、合計40,000円である。

総合解説：仕入帳の品名・数量・単価の明細から、取引単位の仕入金額を検算できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0064

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 仕入帳・売上帳 | 難易度：基礎

売上帳で商品Zについて、午前にA社へ7個、午後にB社へ5個、同日にA社から2個の返品が記録されている。当日の商品Zの純販売数量はいくつか。

- ア：12個（返品の取扱いを反映して計算・甲案）
イ：14個（返品の取扱いを反映して計算・乙案）
ウ：10個（ $7+5$ で算定・丙案）
エ：4個（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：返品を差し引いていない。

イ：返品2個を販売数量へ加えている。

ウ：販売数量は $7+5=12$ 個、返品2個を差し引くので純販売数量は10個である。

エ：販売数量の差だけを求めている。

総合解説：売上帳の品目別明細を使えば、販売数量と返品数量を集計して純販売数量を把握できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0065

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 仕入帳・売上帳 | 難易度：標準

ある月の仕入帳で、商品仕入がA商店280,000円、B商店160,000円、C商店80,000円、仕入返品がA商店25,000円、C商店15,000円であった。返品を反映した仕入の純額はいくらか。

- ア：520,000円（返品の取扱いを反映して計算・甲案）
イ：480,000円（280,000+160,000+80,000で算定・乙案）
ウ：495,000円（返品の取扱いを反映して計算・丙案）
エ：440,000円（返品の取扱いを反映して計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：返品を差し引く前の仕入総額である。

イ：仕入総額は280,000+160,000+80,000=520,000円、返品合計40,000円を差し引き480,000円である。

ウ：A商店の返品25,000円だけを差し引いている。

エ：返品額を二重に控除するなど計算が誤っている。

総合解説：仕入帳では複数仕入先の仕入と返品を集計し、期間の仕入純額を確認できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0066

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 仕入帳・売上帳 | 難易度：標準

ある月の売上帳で、商品売上がX社300,000円、Y社240,000円、Z社140,000円、売上返品がX社20,000円、Y社5,000円であった。返品を反映した売上の純額はいくらか。

- ア：680,000円（返品の取扱いを反映して計算・甲案）
イ：660,000円（返品の取扱いを反映して計算・乙案）
ウ：655,000円（300,000+240,000+140,000で算定・丙案）
エ：705,000円（返品の取扱いを反映して計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：返品を差し引く前の売上総額である。

イ：X社の返品20,000円だけを差し引いている。

ウ：売上総額は300,000+240,000+140,000=680,000円、返品合計25,000円を差し引き655,000円である。

エ：返品を売上に加算している。

総合解説：売上帳では得意先別の売上と返品を集計し、期間の売上純額を確認できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0067

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 仕入帳・売上帳 | 難易度：標準

当日、商品を 現金20,000円、 掛け35,000円で仕入れた。仕入帳の当日仕入記録額として適切なものはどれか。

- ア：55,000円（20,000+35,000で算定・甲案）
イ：35,000円（仕入関係から算定・乙案）
ウ：20,000円（仕入関係から算定・丙案）
エ：0円（仕入関係から算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：仕入帳は商品仕入の明細を支払方法にかかわらず記録するため、 $20,000+35,000=55,000$ 円。

イ：掛仕入だけを対象にする帳簿ではない。

ウ：現金仕入だけを対象にする帳簿でもない。

エ：商品仕入があるため記録対象である。

総合解説：仕入帳では商品仕入という取引種類に着目し、現金・掛けなどの決済方法を問わず明細を記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0068

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 仕入帳・売上帳 | 難易度：標準

当日、商品を現金で45,000円、掛けで70,000円販売した。売上帳に記録される売上総額はいくらか。

- ア：70,000円（売上関係から算定・甲案）
イ：45,000円（売上関係から算定・乙案）
ウ：25,000円（差引関係から計算・丙案）
エ：115,000円（ $45,000+70,000$ で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：掛売上だけの金額である。

イ：現金売上だけの金額である。

ウ：両者の差額であり売上総額ではない。

エ：売上帳は決済方法を問わず商品販売を記録するため、 $45,000+70,000=115,000$ 円。

総合解説：売上帳は商品販売の総体を詳細に記録する補助簿である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0069

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 仕入帳・売上帳 | 難易度：標準

仕入帳に、A商店120,000円、B商店80,000円、A商店からの仕入返品20,000円、C商店50,000円が記録されている。A商店との当月純仕入額はいくらか。
ア：120,000円（返品の取扱いを反映して計算・甲案）
イ：150,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：80,000円（与件の組合せから算定・丙案）
エ：100,000円（返品の取扱いを反映して計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：返品を反映していない。
イ：C商店50,000円をA商店に含めている。
ウ：B商店の金額である。
エ：A商店について120,000円の仕入から20,000円の返品を差し引き100,000円。
総合解説：明細帳簿では取引先や商品などの条件を指定して必要な情報を抽出できる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0070

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 仕入帳・売上帳 | 難易度：標準

売上帳に、X社90,000円、Y社110,000円、X社60,000円、X社への売上返品10,000円が記録されている。X社への当月純売上額はいくらか。
ア：150,000円（返品の取扱いを反映して計算・甲案）
イ：250,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：140,000円（90,000+60,000で算定・丙案）
エ：130,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：返品を差し引いていない。
イ：Y社110,000円まで含めている。
ウ：X社の売上90,000+60,000=150,000円から返品10,000円を差し引き140,000円。
エ：売上合計の計算を誤っている。
総合解説：売上帳の明細を得意先別に集計すれば、期間中の販売実績を把握できる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0071

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 仕入帳・売上帳 | 難易度：応用

A商店から商品を現金仕入した場合、仕入帳と買掛金元帳への記録について正しいものはどれか。

ア：仕入帳にも買掛金元帳にも記録しない

イ：仕入帳には記録するが、買掛金が生じないため買掛金元帳にはこの取引による増加を記録しない

ウ：買掛金元帳にだけ記録する

エ：仕入帳と買掛金元帳の両方に買掛金増加として記録する

答え・解説

正答：イ

ア：商品仕入なので仕入帳の対象である。

イ：仕入帳は商品仕入を決済方法にかかわらず記録する。一方、現金仕入では買掛金債務が生じない。

ウ：仕入取引の明細が仕入帳に記録されないのは誤り。

エ：現金仕入で買掛金増加を記録すると債務を架空計上する。

総合解説：補助簿は目的が異なるため、同じ取引でも記録対象となる帳簿が異なる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0072

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 仕入帳・売上帳 | 難易度：応用

商品を現金で販売した場合の売上帳と売掛金元帳の関係として最も適切なものはどれか。

ア：現金販売は売上帳に記録しない

イ：売掛金元帳にだけ記録する

ウ：両帳簿に同額の売掛金増加を記録する

エ：売上帳には販売明細を記録するが、売掛金が発生しないため売掛金元帳には債権増加を記録しない

答え・解説

正答：エ

ア：現金販売も商品販売なので売上帳の対象である。

イ：売上帳への記録が必要であり、売掛金は生じない。

ウ：売掛金を架空計上することになる。

エ：売上帳は販売方法を問わず販売明細を記録するが、現金販売では売掛金は生じない。

総合解説：売上帳は販売明細、売掛金元帳は掛債権の得意先別管理という役割の違いがある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0073

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 仕入帳・売上帳 | 難易度：応用

当月の仕入帳の純仕入額が460,000円で、総勘定元帳の仕入勘定に当月の仕入関係として430,000円しか反映されていない。対象範囲と処理方法が同じで他に調整事項はない。最も適切な対応はどれか。

ア：仕入帳を理由なく430,000円へ修正する

イ：差額30,000円を売上に振り替える

ウ：30,000円分の記入・転記漏れや金額誤りがないか照合する

エ：差額は補助簿と主要簿では必ず生じるので無視する

答え・解説

正答：ウ

ア：原因確認なしの書換えは適切でない。

イ：差額を売上とする根拠はない。

ウ：同じ対象範囲の補助簿集計と元帳が一致しない場合は、まず記録・転記の差異原因を調べる。

エ：同一対象・同一処理なら照合関係がある。

総合解説：仕入帳・売上帳の集計は、総勘定元帳の関連勘定と照合することで記録精度を高められる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0074

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 仕入帳・売上帳 | 難易度：応用

売上帳に当月、現金売上180,000円、掛売上260,000円、売上返品（現金販売分）15,000円、売上返品（掛売上分）25,000円が記録された。当月の売上純額はいくらか。

ア：440,000円（返品の取扱いを反映して計算・甲案）

イ：420,000円（返品の取扱いを反映して計算・乙案）

ウ：400,000円（180,000+260,000で算定・丙案）

エ：360,000円（返品の取扱いを反映して計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：返品を差し引いていない。

イ：返品の一部だけを差し引いている。

ウ：売上総額180,000+260,000=440,000円、返品合計40,000円を差し引き400,000円。

エ：返品を二重に差し引くなど計算が誤っている。

総合解説：売上帳では決済方法を横断して販売と返品を集計し、期間の売上純額を確認できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0075

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 売掛金元帳・買掛金元帳 | 難易度：基礎

売掛金元帳を設ける主な目的はどれか。

ア：仕入先ごとの買掛金を把握する

イ：現金の受払いを把握する

ウ：商品在庫の数量を把握する

エ：得意先ごとに売掛金の発生・回収・残高を把握する

答え・解説

正答：エ

ア：仕入先別債務は買掛金元帳で管理する。

イ：現金は現金出納帳で管理する。

ウ：在庫数量は商品有高帳で管理する。

エ：売掛金元帳は得意先別に売掛金の明細を管理する補助簿である。

総合解説：総勘定元帳の売掛金勘定を得意先別に補足するのが売掛金元帳である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0076

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 売掛金元帳・買掛金元帳 | 難易度：基礎

買掛金元帳によって直接把握しやすいものはどれか。

ア：仕入先ごとの買掛金の発生・支払・残高

イ：得意先ごとの売掛金残高

ウ：現金売上の総額だけ

エ：固定資産の帳簿価額

答え・解説

正答：ア

ア：買掛金元帳は仕入先別に買掛金を管理する補助簿である。

イ：得意先別債権は売掛金元帳である。

ウ：現金売上の集計を目的とする帳簿ではない。

エ：固定資産明細は固定資産台帳等で管理する。

総合解説：買掛金元帳は総勘定元帳の買掛金勘定の内訳を仕入先別に示す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0077

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 売掛金元帳・買掛金元帳 | 難易度：標準

A社の売掛金元帳は前月繰越70,000円、当月掛売上120,000円、現金回収90,000円、売上返品10,000円であった。当月末残高はいくらか。

- ア：90,000円（70,000+120,000-90,000-10,000で算定・甲案）
イ：100,000円（返品の取扱いを反映して計算・乙案）
ウ：110,000円（返品の取扱いを反映して計算・丙案）
エ：290,000円（返品の取扱いを反映して計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：70,000+120,000-90,000-10,000=90,000円。

イ：返品10,000円を反映していない。

ウ：回収または返品の扱いが誤っている。

エ：回収・返品を差し引かず加算している。

総合解説：売掛金元帳では得意先別に、期首残高＋掛売上－回収－返品等で残高を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0078

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 売掛金元帳・買掛金元帳 | 難易度：標準

B商店の買掛金元帳は前月繰越50,000円、当月掛仕入140,000円、当座預金からの支払100,000円、仕入返品15,000円であった。当月末残高はいくらか。

- ア：90,000円（返品の取扱いを反映して計算・甲案）
イ：75,000円（50,000+140,000-100,000-15,000で算定・乙案）
ウ：105,000円（返品の取扱いを反映して計算・丙案）
エ：305,000円（返品の取扱いを反映して計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：仕入返品を反映していない。

イ：50,000+140,000-100,000-15,000=75,000円。

ウ：支払または返品の控除が不足している。

エ：支払・返品を差し引かず加算している。

総合解説：買掛金元帳では仕入先別に、期首残高＋掛仕入－支払－返品等で残高を管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0079

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 売掛金元帳・買掛金元帳 | 難易度：標準

次のうち、A社の売掛金元帳に売掛金の増減として記録しないものはどれか。

ア：A社へ商品50,000円を掛けて販売した

イ：A社への掛売上のうち5,000円を返品された

ウ：A社から売掛金20,000円を現金で回収した

エ：A社へ商品30,000円を現金販売した

答え・解説

正答：エ

ア：掛売上は売掛金の増加として記録する。

イ：売上返品は既存売掛金を減少させるため元帳に記録する。

ウ：回収は売掛金を減少させるため元帳に記録する。

エ：現金販売では売掛金が発生しないため、A社の売掛金元帳に債権増加は生じない。

総合解説：売掛金元帳は売掛金の増減に係る取引を得意先別に記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0080

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 売掛金元帳・買掛金元帳 | 難易度：標準

次のうち、C商店の買掛金元帳に買掛金の増減として記録しないものはどれか。

ア：C商店から商品20,000円を現金で仕入れた

イ：C商店から商品80,000円を掛けて仕入れた

ウ：C商店への買掛金30,000円を支払った

エ：C商店へ掛仕入商品の一部10,000円を返品した

答え・解説

正答：ア

ア：現金仕入では買掛金が発生しないため、買掛金元帳の増減とはならない。

イ：掛仕入は買掛金増加である。

ウ：支払は買掛金減少である。

エ：仕入返品は買掛金減少となる。

総合解説：買掛金元帳は仕入先別の掛債務の増減を管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0081

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 売掛金元帳・買掛金元帳 | 難易度：応用

月末の売掛金元帳残高がA社80,000円、B社45,000円、C社25,000円で、他の得意先はない。総勘定元帳の売掛金残高が145,000円であった。最も適切な判断はどれか。

ア：元帳145,000円が自動的に正しいので補助簿を5,000円減らす

イ：得意先別残高合計は145,000円なので一致している

ウ：得意先別残高合計は150,000円なので、5,000円の不一致について記入・転記を照合する

エ：差額5,000円を売上へ加算する

答え・解説

正答：ウ

ア：どちらが正しいかは照合前に断定できない。

イ：合計計算が誤っている。

ウ：80,000+45,000+25,000=150,000円であり、総勘定元帳145,000円との差5,000円の原因確認が必要である。

エ：差額が売上とは限らない。

総合解説：売掛金元帳の各得意先残高合計は、総勘定元帳の売掛金残高と照合できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0082

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 売掛金元帳・買掛金元帳 | 難易度：応用

月末の買掛金元帳残高がD商店60,000円、E商店95,000円、F商店35,000円で、他の仕入先はない。総勘定元帳の買掛金残高は200,000円であった。差額はいくらか。

ア：0円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：20,000円（差引関係から計算・乙案）

ウ：30,000円（差引関係から計算・丙案）

エ：10,000円（60,000+95,000+35,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：190,000円と200,000円は一致しない。

イ：差額計算が誤っている。

ウ：差額計算が誤っている。

エ：補助簿合計は60,000+95,000+35,000=190,000円。総勘定元帳200,000円との差は10,000円。

総合解説：補助簿合計と総勘定元帳残高の差異は、記入・転記漏れ等を調べる手掛かりになる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0083

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 売掛金元帳・買掛金元帳 | 難易度：応用

A社の売掛金元帳で、期首残高40,000円、当月掛売上150,000円、売上返品20,000円、期末残高65,000円である。当月の回収額はいくらか。

ア：85,000円（期首残高を基礎に計算・甲案）

イ：125,000円（期末残高を基礎に計算・乙案）

ウ：105,000円（回収・取立の取扱いで計算・丙案）

エ：145,000円（返品の取扱いを反映して計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：返品または期首残高の扱いが誤っている。

イ：計算上、期末残高と一致しない。

ウ： $40,000 + 150,000 - 20,000 - \text{回収額} = 65,000$ より、回収額=105,000円。

エ：掛売上から返品だけを差し引いた額で、回収額ではない。

総合解説：売掛金元帳の増減関係を式にすれば、未知の回収額も逆算できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0084

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 売掛金元帳・買掛金元帳 | 難易度：応用

G商店の買掛金元帳で、期首残高55,000円、当月支払130,000円、仕入返品10,000円、期末残高75,000円である。当月の掛仕入額はいくらか。

ア：140,000円（期末残高を基礎に計算・甲案）

イ：160,000円（ $130,000 - 10,000$ で算定・乙案）

ウ：150,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：270,000円（期首残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：期末残高または返品の扱いが誤っている。

イ： $55,000 + \text{掛仕入} - 130,000 - 10,000 = 75,000$ より、掛仕入=160,000円。

ウ：計算上10,000円不足している。

エ：支払額と期末残高を単純加算しており期首・返品を考慮していない。

総合解説：買掛金元帳の残高関係から、期間中の掛仕入額を逆算できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0085

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 商品有高帳（先入先出法・移動平均法） | 難易度：基礎

商品有高帳を使用する主な目的として最も適切なものはどれか。

ア：得意先別の売掛金残高だけを把握する

イ：商品ごとの受入・払出・残高の数量と単価・金額を継続的に把握する

ウ：現金の収支だけを把握する

エ：株主への配当額だけを把握する

答え・解説

正答：イ

ア：売掛金元帳の役割である。

イ：商品有高帳は商品別に数量・単価・金額の入出庫を記録する補助簿である。

ウ：現金出納帳の役割である。

エ：配当管理の帳簿ではない。

総合解説：日商簿記3級の範囲では、商品有高帳について先入先出法と移動平均法を扱う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0086

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 商品有高帳（先入先出法・移動平均法） | 難易度：標準

商品Xについて、先に1個100円で10個仕入れ、その後1個120円で10個仕入れた。先入先出法で12個を払い出すとき、最初の10個に適用する単価はいくらか。

ア：120円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：110円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：100円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：220円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：120円は後から受け入れた層の単価である。

イ：110円は単純平均であり先入先出法ではない。

ウ：先入先出法では先に受け入れた商品から払い出したものとするため、最初の10個は100円である。

エ：単価として不適切な加算値である。

総合解説：先入先出法では古い受入層から順に払出原価を計算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0087

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 商品有高帳（先入先出法・移動平均法） | 難易度：標準

商品Aの在庫は、@500円が6個、次に@550円が8個である。先入先出法で10個を払い出したときの払出原価はいくらか。

- ア：5,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：5,500円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：5,200円（加算関係から計算・丙案）
エ：7,400円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：10個すべてを500円で計算している。
イ：10個すべてを550円で計算している。
ウ：先の6個を500円で3,000円、残り4個を550円で2,200円、合計5,200円。
エ：在庫14個全体の原価を払出原価としている。
総合解説：先入先出法では、払出数量が複数の受入層にまたがるとき層ごとに原価を計算する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0088

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 商品有高帳（先入先出法・移動平均法） | 難易度：標準

商品Bは期首在庫5個@400円、当期仕入8個@450円。その後9個を払い出した。先入先出法による期末在庫金額はいくらか。

- ア：1,600円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：1,800円（期首残高を基礎に計算・乙案）
ウ：2,000円（与件の組合せから算定・丙案）
エ：3,800円（期首残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：残存4個を400円で評価している。
イ：先に期首5個を払い出し、次に仕入分4個を払い出すので、仕入分4個が残る。4個×450円=1,800円。
ウ：残存数量または単価が誤っている。
エ：期首と仕入の総原価であり期末在庫ではない。
総合解説：先入先出法では期末在庫は比較的新しい受入層から構成される。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0089

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 商品有高帳（先入先出法・移動平均法） | 難易度：標準

商品Cの在庫が10個@300円のととき、5個を@360円で仕入れた。移動平均法による仕入後の平均単価はいくらか。

ア：330円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：320円（ $4,800 \div 15$ で算定・乙案）

ウ：340円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：360円（該当金額をそのまま採用・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：300円と360円の単純平均であり数量を考慮していない。

イ：既存在庫3,000円 + 仕入1,800円=4,800円、数量15個なので $4,800 \div 15=320$ 円。

ウ：計算上の加重平均と一致しない。

エ：新規仕入単価をそのまま平均単価としている。

総合解説：移動平均法では仕入の都度、既存在庫原価と新規仕入原価を合算し総数量で割って新平均単価を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0090

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 商品有高帳（先入先出法・移動平均法） | 難易度：応用

商品Dは在庫8個@250円のところ、4個を@310円で仕入れた。その直後に6個を払い出した。移動平均法による払出原価はいくらか。

ア：1,500円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：1,860円（仕入関係から算定・乙案）

ウ：1,620円（ $2,000+1,240$ で算定・丙案）

エ：3,240円（仕入関係から算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：旧単価250円だけで計算している。

イ：新規仕入単価310円だけで計算している。

ウ：仕入後総原価は $2,000+1,240=3,240$ 円、総数量12個、平均単価270円。 $6 \times 270=1,620$ 円。

エ：仕入後の総在庫原価であり6個の払出原価ではない。

総合解説：移動平均法では仕入後の平均単価を次の払出に適用する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0091

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 商品有高帳（先入先出法・移動平均法） | 難易度：応用

商品Eは期首10個@200円。5個@260円を仕入れた後、9個を払い出し、さらに6個@280円を仕入れた。移動平均法で、各平均単価は円未満が生じないものとする。期末在庫金額はいくらか。

ア：2,640円（残高関係から計算・甲案）

イ：3,360円（仕入関係から算定・乙案）

ウ：3,000円（期末残高を基礎に計算・丙案）

エ：2,800円（仕入関係から算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：2回目仕入前の残高だけに着目している。

イ：2回目仕入12個相当を280円のみで評価したような額である。

ウ：最初の仕入後は $(2,000+1,300) \div 15=220$ 円。9個払出後は $6 \times 220=1,320$ 円残る。さらに $6 \times 280=1,680$ 円を加え、期末12個・3,000円となる。

エ：2回目仕入代金等の反映が不完全である。

総合解説：移動平均法では仕入のたびに在庫原価と数量を更新し、その時点の平均単価を次の払出へ用いる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0092

4-3 商品・債権債務の補助簿 > 商品有高帳（先入先出法・移動平均法） | 難易度：応用

商品Fは10個@100円を保有後、10個@140円を仕入れ、直後に10個を払い出した。先入先出法と移動平均法の払出原価の組合せとして正しいものはどれか。

ア：先入先出法1,200円、移動平均法1,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：先入先出法1,000円、移動平均法1,200円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：両方法とも1,400円（仕入関係から算定・丙案）

エ：先入先出法1,400円、移動平均法1,200円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：両方法の計算結果を逆にしている。

イ：先入先出法は古い10個@100円で1,000円。移動平均法は総原価 $2,400 \div 20=120$ 円、10個で1,200円。

ウ：新規仕入単価だけを使っており両方法の特徴を反映していない。

エ：先入先出法で後入れ分を先に払い出している。

総合解説：価格が変動している場合、先入先出法と移動平均法では同じ払出数量でも払出原価が異なることがある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0093

4-4 その他の補助簿 > 受取手形記入帳 | 難易度：基礎

受取手形記入帳の主な目的として最も適切なものはどれか。

ア：受け取った手形について、振出人・金額・支払期日などを手形ごとに管理する

イ：現金の入出金をすべて日付順に記録する

ウ：商品売買の数量と単価を継続記録する

エ：固定資産ごとの取得原価と減価償却を管理する

答え・解説

正答：ア

ア：受取手形記入帳は、受取手形の発生から決済までを個別に管理する補助簿である。

イ：現金の入出金は現金出納帳で管理する。

ウ：商品の数量・単価は商品有高帳で管理する。

エ：固定資産は固定資産台帳で管理する。

総合解説：受取手形記入帳は、受取手形の発生から決済までを個別に管理する補助簿である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0094

4-4 その他の補助簿 > 受取手形記入帳 | 難易度：基礎

商品80,000円を販売し、代金として得意先振出しの約束手形を受け取った。この取引について記入対象となる補助簿はどれか。

ア：支払手形記入帳

イ：受取手形記入帳

ウ：現金出納帳

エ：固定資産台帳

答え・解説

正答：イ

ア：自社が振り出した支払手形を管理する帳簿であり、この取引では用いない。

イ：受取手形が増加するため、受取手形記入帳に記録する。

ウ：現金の受払いではないため現金出納帳の対象ではない。

エ：固定資産取引ではない。

総合解説：受取手形が増加するため、受取手形記入帳に記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0095

4-4 その他の補助簿 > 受取手形記入帳 | 難易度：基礎

受取手形記入帳に記録する事項として最も適切なものはどれか。

ア：商品の期末棚卸数量

イ：従業員ごとの給与支給額

ウ：手形の支払期日

エ：普通預金口座の毎日の残高

答え・解説

正答：ウ

ア：棚卸数量は商品有高帳等で管理する事項である。

イ：給与の個人別管理を目的とする帳簿ではない。

ウ：支払期日は受取手形の回収予定を管理するうえで重要な記載事項である。

エ：普通預金の残高管理とは目的が異なる。

総合解説：支払期日は受取手形の回収予定を管理するうえで重要な記載事項である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0096

4-4 その他の補助簿 > 受取手形記入帳 | 難易度：標準

受取手形記入帳に、支払期日が6月10日の手形120,000円、6月20日の手形85,000円、7月5日の手形60,000円が記録されている。6月中に期日が到来する受取手形の合計額はいくらか。

ア：120,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：265,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：85,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：205,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：6月10日の手形だけを集計しており、6月20日の分が漏れている。

イ：7月5日期日の60,000円まで含めている。

ウ：6月20日の手形だけを集計している。

エ：6月10日120,000円と6月20日85,000円を合計し、205,000円となる。

総合解説：6月10日120,000円と6月20日85,000円を合計し、205,000円となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0097

4-4 その他の補助簿 > 受取手形記入帳 | 難易度：標準

受取手形記入帳に記録していた手形が支払期日に普通預金へ入金され、正常に決済された。帳簿管理として最も適切なものはどれか。

- ア：当該手形が決済済みであることを受取手形記入帳で確認できるようにする
- イ：新たな受取手形として同額を追加記入する
- ウ：支払手形記入帳へそのまま転記する
- エ：固定資産台帳の備考欄へ記録する

答え・解説

正答：ア

ア：受取手形記入帳では、手形を受け取った後の決済状況まで個別に管理する。
イ：決済は新しい受取手形の発生ではない。
ウ：自社の支払手形に変わるわけではない。
エ：固定資産取引とは無関係である。
総合解説：受取手形記入帳では、手形を受け取った後の決済状況まで個別に管理する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0098

4-4 その他の補助簿 > 受取手形記入帳 | 難易度：標準

決算日前、受取手形勘定の残高が430,000円であるのに、受取手形記入帳の未決済手形合計は400,000円であった。最初に行うべき対応として最も適切なものはどれか。

- ア：差額30,000円を直ちに雑損とする
- イ：記入漏れや決済記録の未反映がないか、両者の記録を照合する
- ウ：受取手形勘定の残高を自動的に400,000円へ変更する
- エ：翌期まで差額を繰り越し、何もしない

答え・解説

正答：イ

ア：原因確認前に差額を損失処理することは適切でない。
イ：総勘定元帳の受取手形勘定と補助簿の未決済残高は整合するのが基本であり、差額があれば原因を照合する。
ウ：根拠なく元帳残高を変更してはならない。
エ：決算前に不一致の原因を確認する必要がある。
総合解説：総勘定元帳の受取手形勘定と補助簿の未決済残高は整合するのが基本であり、差額があれば原因を照合する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0099

4-4 その他の補助簿 > 受取手形記入帳 | 難易度：標準

受取手形記入帳には当初、A社150,000円、B社90,000円、C社70,000円の3枚が未決済として記録されていた。その後A社分だけが正常に決済された。未決済手形の合計額はいくらか。

- ア：310,000円（支払・決済の取扱いで計算・甲案）
イ：150,000円（支払・決済の取扱いで計算・乙案）
ウ：160,000円（支払・決済の取扱いで計算・丙案）
エ：220,000円（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：決済済みのA社分も含めた当初合計である。

イ：決済済みとなったA社分の金額である。

ウ：B社90,000円とC社70,000円が未決済として残るので160,000円である。

エ：A社または他の手形の控除関係を誤っている。

総合解説：B社90,000円とC社70,000円が未決済として残るので160,000円である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0100

4-4 その他の補助簿 > 受取手形記入帳 | 難易度：標準

得意先への売掛金100,000円について、その決済として得意先振出しの約束手形を受け取った。受取手形記入帳に関する説明として適切なものはどれか。

- ア：売掛金が残っているので受取手形記入帳には記録しない
イ：自社が手形を振り出したものとして支払手形記入帳に記録する
ウ：現金を受け取ったものとして現金出納帳に記録する
エ：受取手形100,000円の発生として記録し、以後はその手形の期日・決済状況を管理する

答え・解説

正答：エ

ア：手形受領により売掛金は受取手形へ振り替わる。

イ：手形を受け取った側なので支払手形ではない。

ウ：約束手形は現金そのものではない。

エ：売掛金の回収により受取手形が発生するため、受取手形記入帳で個別管理する。

総合解説：売掛金の回収により受取手形が発生するため、受取手形記入帳で個別管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0101

4-4 その他の補助簿 > 受取手形記入帳 | 難易度：応用

受取手形記入帳の未決済残高は合計500,000円で、そのうち月末までに期日が到来するものが350,000円、翌月以降が150,000円である。この帳簿から直接把握しやすい情報として最も適切なものはどれか。

ア：受取手形の回収期日が特定の期間に集中している程度

イ：会社全体の当期純利益

ウ：すべての固定資産の帳簿価額

エ：商品の品目別在庫数量

答え・解説

正答：ア

ア：受取手形記入帳には各手形の支払期日が記録されるため、回収時期の集中を把握しやすい。

イ：当期純利益は受取手形記入帳だけでは把握できない。

ウ：固定資産台帳等の情報が必要である。

エ：商品有高帳で管理する情報である。

総合解説：受取手形記入帳には各手形の支払期日が記録されるため、回収時期の集中を把握しやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0102

4-4 その他の補助簿 > 受取手形記入帳 | 難易度：応用

受取手形が多数ある会社で、総勘定元帳の受取手形勘定だけでは把握しにくく、受取手形記入帳を用いることで補える情報はどれか。

ア：受取手形勘定の借方・貸方の合計だけ

イ：個々の手形の振出人や支払期日などの明細

ウ：会社全体の資産・負債・純資産の一覧

エ：1年間の売上高と売上原価

答え・解説

正答：イ

ア：この情報は総勘定元帳でも把握できる。

イ：総勘定元帳は勘定全体の増減・残高を示し、受取手形記入帳は個々の手形の明細を補完する。

ウ：貸借対照表等で把握する内容である。

エ：損益計算書や売上・仕入関係の帳簿で把握する。

総合解説：総勘定元帳は勘定全体の増減・残高を示し、受取手形記入帳は個々の手形の明細を補完する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0103

4-4 その他の補助簿 > 支払手形記入帳 | 難易度：基礎

支払手形記入帳の役割として最も適切なものはどれか。

ア：得意先から受け取った手形だけを管理する

イ：現金売上だけを集計する

ウ：自社が振り出した手形について、支払先・金額・支払期日などを個別に管理する

エ：固定資産の減価償却だけを計算する

答え・解説

正答：ウ

ア：それは受取手形記入帳の役割である。

イ：現金売上専用の帳簿ではない。

ウ：支払手形記入帳は、自社の支払手形の発生と決済を明細管理する補助簿である。

エ：固定資産台帳等で管理する内容である。

総合解説：支払手形記入帳は、自社の支払手形の発生と決済を明細管理する補助簿である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0104

4-4 その他の補助簿 > 支払手形記入帳 | 難易度：基礎

仕入先に対する買掛金70,000円の決済として、自社振出しの約束手形を交付した。記入対象となる補助簿はどれか。

ア：受取手形記入帳

イ：売掛金元帳

ウ：現金出納帳

エ：支払手形記入帳

答え・解説

正答：エ

ア：受取手形ではなく、自社振出しの支払手形である。

イ：売掛金ではなく買掛金の決済である。

ウ：現金の支払いではない。

エ：自社が約束手形を振り出し、支払手形が発生するため支払手形記入帳に記録する。

総合解説：自社が約束手形を振り出し、支払手形が発生するため支払手形記入帳に記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0105

4-4 その他の補助簿 > 支払手形記入帳 | 難易度：基礎

支払手形記入帳で支払期日を管理する主な理由として適切なものはどれか。

ア：将来の手形決済時期と支払予定額を把握するため

イ：商品在庫の評価単価を決めるため

ウ：売掛金の得意先別残高を把握するため

エ：固定資産の耐用年数を決めるため

答え・解説

正答：ア

ア：支払期日を把握することで、いつ手形決済資金が必要になるかを管理できる。

イ：在庫評価は商品有高帳などの論点である。

ウ：売掛金元帳の役割である。

エ：支払手形の期日管理とは関係がない。

総合解説：支払期日を把握することで、いつ手形決済資金が必要になるかを管理できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0106

4-4 その他の補助簿 > 支払手形記入帳 | 難易度：標準

支払手形記入帳に、8月5日期日110,000円、8月25日期日95,000円、9月10日期日80,000円が記録されている。8月中に支払期日が到来する手形の合計額はいくらか。

ア：110,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：205,000円（加算関係から計算・乙案）

ウ：285,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：175,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：8月5日分だけで、8月25日分が含まれていない。

イ：8月5日110,000円と8月25日95,000円を合計して205,000円となる。

ウ：9月10日分まで含めた全手形合計である。

エ：8月25日分と9月10日分を合計している。

総合解説：8月5日110,000円と8月25日95,000円を合計して205,000円となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0107

4-4 その他の補助簿 > 支払手形記入帳 | 難易度：標準

支払手形記入帳の未決済額が当初360,000円であった。そのうち140,000円の手形が期日に決済された。新たな手形の振出しがない場合、未決済額はいくらか。

- ア：140,000円（支払・決済の取扱いで計算・甲案）
- イ：360,000円（支払・決済の取扱いで計算・乙案）
- ウ：220,000円（支払・決済の取扱いで計算・丙案）
- エ：500,000円（支払・決済の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

- ア：これは決済された手形の金額である。
 - イ：決済分を差し引いていない。
 - ウ：360,000円から決済済み140,000円を差し引くと220,000円である。
 - エ：決済額を加算している。
- 総合解説：360,000円から決済済み140,000円を差し引くと220,000円である。
- 対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0108

4-4 その他の補助簿 > 支払手形記入帳 | 難易度：標準

総勘定元帳の支払手形残高が290,000円、支払手形記入帳の未決済手形合計が310,000円であった。最も適切な対応はどれか。

- ア：差額20,000円を自動的に雑収入へ振り替える
- イ：支払手形記入帳を破棄して元帳だけを用いる
- ウ：差額を翌期の支払手形へ加算する
- エ：振出し記録や決済記録の漏れ・重複がないか照合する

答え・解説

正答：エ

- ア：原因不明の差額を雑収入として処理する根拠はない。
 - イ：補助簿は明細管理に必要である。
 - ウ：原因確認をせず将来へ繰り越すのは適切でない。
 - エ：元帳残高と補助簿の未決済額は整合するのが基本であり、差異は記録を照合して原因を特定する。
- 総合解説：元帳残高と補助簿の未決済額は整合するのが基本であり、差異は記録を照合して原因を特定する。
- 対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0109

4-4 その他の補助簿 > 支払手形記入帳 | 難易度：標準

支払手形記入帳を月別に確認したところ、翌月前半に多額の支払期日が集中していた。この情報の活用として最も適切なものはどれか。

- ア：決済に必要な預金残高を事前に確保するための参考にする
- イ：商品の販売価格を一律に引き下げる
- ウ：固定資産の耐用年数を変更する
- エ：売掛金元帳の得意先名を削除する

答え・解説

正答：ア

ア：支払手形の期日と金額は将来の資金支出予定を把握するうえで有用である。
イ：支払手形記入帳から直接導かれる対応ではない。
ウ：手形支払予定と耐用年数は無関係である。
エ：支払手形の期日管理とは関係がない。
総合解説：支払手形の期日と金額は将来の資金支出予定を把握するうえで有用である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0110

4-4 その他の補助簿 > 支払手形記入帳 | 難易度：応用

買掛金120,000円のうち70,000円について約束手形を振り出し、残額は買掛金として残した。支払手形記入帳に記録すべき金額はいくらか。

- ア：50,000円（与件の組合せから算定・甲案）
- イ：70,000円（支払・決済の取扱いで計算・乙案）
- ウ：120,000円（与件の組合せから算定・丙案）
- エ：190,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：これは買掛金として残る金額である。
イ：支払手形へ振り替わった金額だけが支払手形記入帳の記録対象であり、残り50,000円は買掛金のままである。
ウ：買掛金全額ではなく、手形を振り出した部分だけを記録する。
エ：手形振出額と残存買掛金を重複して加算している。
総合解説：支払手形へ振り替わった金額だけが支払手形記入帳の記録対象であり、残り50,000円は買掛金のままである。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0111

4-4 その他の補助簿 > 支払手形記入帳 | 難易度：応用

支払手形勘定の残高が450,000円であることは総勘定元帳から分かる。支払手形記入帳を参照することで追加的に把握しやすい情報はどれか。

ア：支払手形勘定の期末残高そのもの

イ：会社全体の売上高

ウ：各手形の支払先・支払期日・個別金額

エ：各商品の在庫数量

答え・解説

正答：ウ

ア：総勘定元帳でも確認できる。

イ：支払手形記入帳だけでは把握できない。

ウ：支払手形記入帳は総額だけでなく、手形ごとの詳細情報を管理する。

エ：商品有高帳で管理する情報である。

総合解説：支払手形記入帳は総額だけでなく、手形ごとの詳細情報を管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0112

4-4 その他の補助簿 > 固定資産台帳 | 難易度：基礎

建物や備品などを個別管理する固定資産台帳について、適切な説明はどれか。

ア：現金の受払いだけを管理する

イ：売掛金を得意先別に管理する

ウ：手形の支払期日だけを管理する

エ：建物や備品などの固定資産ごとに取得価額・取得日・減価償却などを管理する

答え・解説

正答：エ

ア：現金出納帳の役割である。

イ：売掛金元帳の役割である。

ウ：手形記入帳の役割である。

エ：固定資産台帳は、固定資産の取得から保有・売却までの明細管理に用いる補助簿である。

総合解説：固定資産台帳は、固定資産の取得から保有・売却までの明細管理に用いる補助簿である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0113

4-4 その他の補助簿 > 固定資産台帳 | 難易度：基礎

固定資産台帳への記入対象として最も適切なものはどれか。

- ア：業務用の備品を購入した取引
- イ：商品を掛けて仕入れた取引
- ウ：得意先から売掛金を回収した取引
- エ：従業員へ給料を支給した取引

答え・解説

正答：ア

ア：備品は有形固定資産であり、固定資産台帳で個別管理する。

イ：商品は棚卸資産であり固定資産台帳の対象ではない。

ウ：債権回収であり固定資産取引ではない。

エ：費用取引であり固定資産台帳の対象ではない。

総合解説：備品は有形固定資産であり、固定資産台帳で個別管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0114

4-4 その他の補助簿 > 固定資産台帳 | 難易度：基礎

固定資産台帳で資産ごとに管理する情報として最も適切なものはどれか。

- ア：売掛金の得意先別残高
- イ：取得価額と減価償却累計額
- ウ：受取手形の振出人別期日
- エ：商品の仕入数量と払出数量

答え・解説

正答：イ

ア：売掛金元帳で管理する。

イ：取得価額や減価償却の履歴は、固定資産の帳簿価額を把握する基礎となる。

ウ：受取手形記入帳で管理する。

エ：商品有高帳で管理する。

総合解説：取得価額や減価償却の履歴は、固定資産の帳簿価額を把握する基礎となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0115

4-4 その他の補助簿 > 固定資産台帳 | 難易度：標準

固定資産台帳に、備品の取得価額300,000円、減価償却累計額120,000円と記録されている。この備品の帳簿価額はいくらか。

- ア：120,000円（減価償却条件から計算・甲案）
イ：300,000円（減価償却条件から計算・乙案）
ウ：180,000円（減価償却条件から計算・丙案）
エ：420,000円（減価償却条件から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：これは減価償却累計額であり帳簿価額ではない。

イ：取得価額であり、減価償却累計額を控除していない。

ウ：間接法では取得価額から減価償却累計額を差し引いた180,000円が帳簿価額である。

エ：取得価額と減価償却累計額を加算している。

総合解説：間接法では取得価額から減価償却累計額を差し引いた180,000円が帳簿価額である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0116

4-4 その他の補助簿 > 固定資産台帳 | 難易度：標準

固定資産台帳に、取得価額600,000円、残存価額0円、耐用年数5年、定額法とある。1年分の減価償却費はいくらか。

- ア：100,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：300,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：480,000円（1年分として計算・丙案）
エ：120,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：耐用年数6年として計算した金額である。

イ：取得価額の半額であり、定額法の年額ではない。

ウ：1年分の費用ではなく残存帳簿価額に近い金額である。

エ：600,000円 ÷ 5年 = 120,000円である。

総合解説：600,000円 ÷ 5年 = 120,000円である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0117

4-4 その他の補助簿 > 固定資産台帳 | 難易度：標準

固定資産台帳で管理していた備品を売却した。台帳上の処理として最も適切なものはどれか。

ア：売却した事実を明確にし、その資産が保有中でないことを把握できるようにする

イ：取得価額を消して何の履歴も残さない

ウ：売却後も保有中の資産として減価償却を続ける

エ：売却代金を売上帳へ商品の売上として記録するだけでよい

答え・解説

正答：ア

ア：固定資産台帳は保有資産の明細を管理するため、売却済み資産は売却の事実が分かるよう記録する。

イ：取得・保有・売却の履歴を追跡できなくなる。

ウ：売却後は自社保有資産ではないため不適切である。

エ：固定資産売却は商品売上とは異なり、固定資産台帳の更新も必要である。

総合解説：固定資産台帳は保有資産の明細を管理するため、売却済み資産は売却の事実が分かるよう記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0118

4-4 その他の補助簿 > 固定資産台帳 | 難易度：標準

固定資産台帳に、備品Aは取得価額240,000円・減価償却累計額90,000円、備品Bは取得価額180,000円・減価償却累計額60,000円とある。2資産の帳簿価額合計はいくらか。

ア：150,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：270,000円（加算関係から計算・乙案）

ウ：420,000円（減価償却条件から計算・丙案）

エ：120,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：備品Aだけの帳簿価額である。

イ：Aは150,000円、Bは120,000円なので合計270,000円である。

ウ：減価償却累計額を控除していない取得価額合計である。

エ：備品Bだけの帳簿価額である。

総合解説：Aは150,000円、Bは120,000円なので合計270,000円である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0119

4-4 その他の補助簿 > 固定資産台帳 | 難易度：応用

総勘定元帳の備品勘定残高が900,000円なのに、固定資産台帳の保有中備品の取得価額合計は840,000円であった。最も適切な対応はどれか。

- ア：差額60,000円を直ちに減価償却費にする
- イ：固定資産台帳の合計を根拠なく900,000円へ書き換える
- ウ：取得・売却の記帳漏れや台帳更新漏れがないか照合する
- エ：差額を受取手形記入帳へ移す

答え・解説

正答：ウ

ア：差額の原因が減価償却とは限らず、取得価額管理との照合が先である。

イ：差異の原因確認なしに台帳を修正してはならない。

ウ：総勘定元帳の備品勘定と固定資産台帳の取得価額合計は整合が期待されるため、差異があれば原因を確認する。

エ：固定資産と受取手形は別の資産区分である。

総合解説：総勘定元帳の備品勘定と固定資産台帳の取得価額合計は整合が期待されるため、差異があれば原因を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0120

4-4 その他の補助簿 > 固定資産台帳 | 難易度：応用

備品は取得価額480,000円、残存価額0円、耐用年数4年、定額法であり、期首から1年間使用した。固定資産台帳に当期減価償却費100,000円と記録されていた。最も適切な判断はどれか。

- ア：100,000円で正しい
- イ：480,000円を全額減価償却すべきである
- ウ：減価償却は固定資産台帳に関係しない
- エ：本来は120,000円であるため、減価償却額の記録を確認する必要がある

答え・解説

正答：エ

ア：計算条件から年額は120,000円である。

イ：1年間で取得価額全額を費用化する条件ではない。

ウ：固定資産台帳では減価償却の履歴を管理する。

エ：定額法の年額は $480,000円 \div 4年 = 120,000円$ であり、100,000円とは一致しない。

総合解説：定額法の年額は $480,000円 \div 4年 = 120,000円$ であり、100,000円とは一致しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0121

4-5 証ひょう・伝票 > 証ひょうからの仕訳 | 難易度：基礎

簿記における証ひょうの説明として最も適切なものはどれか。

ア：取引の事実や内容を確認する根拠となる書類や記録である

イ：必ず総勘定元帳そのものを指す

ウ：決算後にだけ作成する財務諸表を指す

エ：商品在庫の数量だけを管理する補助簿を指す

答え・解説

正答：ア

ア：証ひょうは、取引が実際に行われたことや金額・相手先などを裏付ける資料である。

イ：総勘定元帳は帳簿であり、証ひょうとは異なる。

ウ：証ひょうは日々の取引記録の根拠として用いられる。

エ：それは商品有高帳などの役割である。

総合解説：証ひょうは、取引が実際に行われたことや金額・相手先などを裏付ける資料である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0122

4-5 証ひょう・伝票 > 証ひょうからの仕訳 | 難易度：基礎

「事務用品代 6,000円を現金で受領した」と記載された領収書を受け取った。購入側の仕訳として最も適切なものはどれか。

ア：（借）現金 6,000 / （貸）消耗品費 6,000

イ：（借）消耗品費 6,000 / （貸）現金 6,000

ウ：（借）売掛金 6,000 / （貸）売上 6,000

エ：（借）備品 6,000 / （貸）買掛金 6,000

答え・解説

正答：イ

ア：現金の増減方向が逆である。

イ：事務用品を費用として処理し、現金を支払っているため現金が減少する。

ウ：商品を販売した取引ではない。

エ：証ひょうには現金支払とあり、買掛金は生じない。

総合解説：事務用品を費用として処理し、現金を支払っているため現金が減少する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0123

4-5 証ひょう・伝票 > 証ひょうからの仕訳 | 難易度：基礎

仕入先から商品代金50,000円の請求書を受け取り、代金は翌月支払うことになっている。三分法による仕訳として最も適切なものはどれか。

- ア：（借）買掛金 50,000 / （貸）仕入 50,000
イ：（借）現金 50,000 / （貸）売上 50,000
ウ：（借）仕入 50,000 / （貸）買掛金 50,000
エ：（借）仕入 50,000 / （貸）現金 50,000

答え・解説

正答：ウ

ア：掛仕入の発生時は買掛金が増加するため貸方である。

イ：販売取引ではなく仕入取引である。

ウ：商品を掛けて仕入れているため、仕入を借方、買掛金を貸方に記録する。

エ：翌月支払いなので現金はまだ減少していない。

総合解説：商品を掛けて仕入れているため、仕入を借方、買掛金を貸方に記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0124

4-5 証ひょう・伝票 > 証ひょうからの仕訳 | 難易度：標準

得意先へ商品90,000円を掛けて販売し、請求書を発行した。三分法による仕訳として最も適切なものはどれか。

- ア：（借）売上 90,000 / （貸）売掛金 90,000
イ：（借）現金 90,000 / （貸）売上 90,000
ウ：（借）仕入 90,000 / （貸）買掛金 90,000
エ：（借）売掛金 90,000 / （貸）売上 90,000

答え・解説

正答：エ

ア：売上と売掛金の増加方向が逆である。

イ：掛売上であり現金はまだ受け取っていない。

ウ：仕入取引ではない。

エ：掛売上により売掛金が増加し、売上を計上する。

総合解説：掛売上により売掛金が増加し、売上を計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0125

4-5 証ひょう・伝票 > 証ひょうからの仕訳 | 難易度：標準

事務所家賃40,000円を普通預金口座から振り込み、銀行の取引記録で支払いを確認した。仕訳として適切なものはどれか。

- ア：（借）支払家賃 40,000 / （貸）普通預金 40,000
イ：（借）普通預金 40,000 / （貸）支払家賃 40,000
ウ：（借）支払家賃 40,000 / （貸）買掛金 40,000
エ：（借）備品 40,000 / （貸）普通預金 40,000

答え・解説

正答：ア

ア：家賃は費用であり、振込みにより普通預金が減少する。
イ：普通預金の増減方向が逆である。
ウ：すでに普通預金から支払っており、買掛金は生じない。
エ：家賃支払いは固定資産取得ではない。
総合解説：家賃は費用であり、振込みにより普通預金が減少する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0126

4-5 証ひょう・伝票 > 証ひょうからの仕訳 | 難易度：標準

得意先から売掛金75,000円が普通預金口座へ振り込まれたことを銀行の入金記録で確認した。仕訳として適切なものはどれか。

- ア：（借）売掛金 75,000 / （貸）普通預金 75,000
イ：（借）普通預金 75,000 / （貸）売掛金 75,000
ウ：（借）普通預金 75,000 / （貸）売上 75,000
エ：（借）現金 75,000 / （貸）売掛金 75,000

答え・解説

正答：イ

ア：資産の増減方向が逆である。
イ：普通預金が増加し、売掛金が回収により減少する。
ウ：すでに計上済みの売掛金回収であり、新たな売上ではない。
エ：入金先は普通預金であり現金ではない。
総合解説：普通預金が増加し、売掛金が回収により減少する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0127

4-5 証ひょう・伝票 > 証ひょうからの仕訳 | 難易度：標準

備品本体100,000円、搬入費5,000円を現金で支払ったことが領収書で確認できた。搬入費を取得原価に含める場合、仕訳の備品勘定の金額はいくらか。

- ア：100,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：5,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：105,000円（与件の組合せから算定・丙案）
エ：95,000円（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：搬入費5,000円を取得原価に含めていない。

イ：搬入費だけで本体価額が含まれていない。

ウ：固定資産を使用可能な状態にするための付随費用を取得原価に含めるため、 $100,000円 + 5,000円 = 105,000円$ となる。

エ：搬入費を誤って差し引いている。

総合解説：固定資産を使用可能な状態にするための付随費用を取得原価に含めるため、 $100,000円 + 5,000円 = 105,000円$ となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0128

4-5 証ひょう・伝票 > 証ひょうからの仕訳 | 難易度：標準

得意先から売掛金60,000円の決済として約束手形を受け取ったことを証ひょうで確認した。仕訳として適切なものはどれか。

- ア：（借）売掛金 60,000 / （貸）受取手形 60,000
イ：（借）現金 60,000 / （貸）売掛金 60,000
ウ：（借）支払手形 60,000 / （貸）買掛金 60,000
エ：（借）受取手形 60,000 / （貸）売掛金 60,000

答え・解説

正答：エ

ア：売掛金と受取手形の増減方向が逆である。

イ：受け取ったのは現金ではなく約束手形である。

ウ：自社が手形を振り出した取引ではない。

エ：売掛金が受取手形へ振り替わる取引である。

総合解説：売掛金が受取手形へ振り替わる取引である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0129

4-5 証ひょう・伝票 > 証ひょうからの仕訳 | 難易度：標準

仕入先への買掛金85,000円の決済として約束手形を振り出したことを証ひょうで確認した。仕訳として適切なものはどれか。

- ア：（借）買掛金 85,000 / （貸）支払手形 85,000
イ：（借）支払手形 85,000 / （貸）買掛金 85,000
ウ：（借）仕入 85,000 / （貸）支払手形 85,000
エ：（借）買掛金 85,000 / （貸）現金 85,000

答え・解説

正答：ア

ア：買掛金が減少し、新たに支払手形という債務が発生する。
イ：買掛金と支払手形の増減方向が逆である。
ウ：今回は既存の買掛金の決済であり、新たな仕入ではない。
エ：現金で決済したのではない。
総合解説：買掛金が減少し、新たに支払手形という債務が発生する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0130

4-5 証ひょう・伝票 > 証ひょうからの仕訳 | 難易度：応用

同一取引について、仕入先の請求書と支払時の領収書が保管されている。すでに請求書に基づいて掛仕入を計上済みで、その後買掛金を現金で支払った。領収書を確認した際の適切な処理はどれか。

- ア：領収書があるので同額の仕入をもう一度計上する
イ：新たな仕入を計上せず、買掛金の支払いとして処理する
ウ：最初の掛仕入仕訳を削除し、売上として処理する
エ：領収書は証ひょうではないため何も確認しない

答え・解説

正答：イ

ア：同一取引を二重計上することになる。
イ：仕入は請求書に基づいてすでに計上されているため、支払時は買掛金を減らす処理となる。
ウ：取引の実態は仕入であり売上ではない。
エ：領収書は取引・支払いの事実を確認する証ひょうとなる。
総合解説：仕入は請求書に基づいてすでに計上されているため、支払時は買掛金を減らす処理となる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0131

4-5 証ひょう・伝票 > 証ひょうからの仕訳 | 難易度：応用

請求書には商品代金48,000円、社内の購入記録には84,000円と記載されている。まだ仕訳をしていない。最も適切な対応はどれか。

ア：大きい方の84,000円を必ず採用する

イ：小さい方の48,000円を必ず採用する

ウ：仕訳前に取引内容と金額を確認し、正しい金額を確定する

エ：差額36,000円を雑費として処理する

答え・解説

正答：ウ

ア：金額の大小だけで正しい証ひょうを判断できない。

イ：小さい金額を自動的に採用する根拠はない。

ウ：証ひょう間で金額が一致しない場合は、推測で記帳せず原因を確認して正しい取引内容を確定する。

エ：原因不明の差額を費用処理するのは適切でない。

総合解説：証ひょう間で金額が一致しない場合は、推測で記帳せず原因を確認して正しい取引内容を確定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0132

4-5 証ひょう・伝票 > 証ひょうからの仕訳 | 難易度：応用

備品120,000円を購入し、代金のうち20,000円は現金で支払い、残額100,000円は翌月支払うことが請求書と領収書から確認できた。仕訳として最も適切なものはどれか。

ア：（借）備品 120,000 / （貸）買掛金 120,000

イ：（借）消耗品費 20,000、未払金 100,000 / （貸）現金 120,000

ウ：（借）現金 20,000、未払金 100,000 / （貸）備品 120,000

エ：（借）備品 120,000 / （貸）現金 20,000、未払金 100,000

答え・解説

正答：エ

ア：備品購入は商品仕入ではなく、また20,000円は現金で支払済みである。

イ：借方・貸方の内容と金額が取引実態に合っていない。

ウ：固定資産取得時の増減方向が逆である。

エ：備品の取得価額120,000円を借方に計上し、支払済み20,000円は現金減少、未払い100,000円は未払金とする。

総合解説：備品の取得価額120,000円を借方に計上し、支払済み20,000円は現金減少、未払い100,000円は未払金とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0133

4-5 証ひょう・伝票 > 3伝票制（入金・出金・振替） | 難易度：基礎

現金を受け取った取引を記録する入金伝票の対象となるのはどれか。

ア：売掛金50,000円を現金で回収した

イ：買掛金50,000円を現金で支払った

ウ：商品50,000円を掛けで仕入れた

エ：売掛金50,000円を受取手形で回収した

答え・解説

正答：ア

ア：入金伝票は現金が入る取引に用いる。売掛金の現金回収では現金が増加する。

イ：現金が減少するため出金伝票を用いる。

ウ：現金を伴わないため振替伝票を用いる。

エ：現金を伴わないため振替伝票を用いる。

総合解説：入金伝票は現金が入る取引に用いる。売掛金の現金回収では現金が増加する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0134

4-5 証ひょう・伝票 > 3伝票制（入金・出金・振替） | 難易度：基礎

次のうち、現金の支払いを記録する出金伝票を作成すべき取引はどれか。

ア：商品を掛けて販売した

イ：広告宣伝費18,000円を現金で支払った

ウ：売掛金を現金で回収した

エ：買掛金を約束手形で決済した

答え・解説

正答：イ

ア：現金を伴わないため振替伝票を用いる。

イ：現金の支払いを伴う取引なので出金伝票を使用する。

ウ：現金が増加するため入金伝票を用いる。

エ：現金を伴わないため振替伝票を用いる。

総合解説：現金の支払いを伴う取引なので出金伝票を使用する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0135

4-5 証ひょう・伝票 > 3伝票制（入金・出金・振替） | 難易度：基礎

3伝票制において振替伝票を用いる取引として最も適切なものはどれか。

ア：現金売上70,000円

イ：現金で旅費7,000円を支払った

ウ：商品70,000円を掛けで仕入れた

エ：売掛金70,000円を現金で回収した

答え・解説

正答：ウ

ア：現金が入るため入金伝票を用いる。

イ：現金が出るため出金伝票を用いる。

ウ：掛仕入は現金の受払いを伴わないため、振替伝票で処理する。

エ：現金が入るため入金伝票を用いる。

総合解説：掛仕入は現金の受払いを伴わないため、振替伝票で処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0136

4-5 証ひょう・伝票 > 3伝票制（入金・出金・振替） | 難易度：標準

入金伝票に「売掛金 42,000円」と記載されている。仕訳として最も適切なものはどれか。

ア：（借）売掛金 42,000 / （貸）現金 42,000

イ：（借）現金 42,000 / （貸）売上 42,000

ウ：（借）普通預金 42,000 / （貸）売掛金 42,000

エ：（借）現金 42,000 / （貸）売掛金 42,000

答え・解説

正答：エ

ア：現金と売掛金の増減方向が逆である。

イ：伝票には相手勘定が売掛金と記載されている。

ウ：入金伝票の前提となる現金入金ではない。

エ：入金伝票では現金の増加が前提で、相手勘定として売掛金が記載される。

総合解説：入金伝票では現金の増加が前提で、相手勘定として売掛金が記載される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0137

4-5 証ひょう・伝票 > 3伝票制（入金・出金・振替） | 難易度：標準

出金伝票に「通信費 9,500円」と記載されている。仕訳として最も適切なものはどれか。

ア：（借）通信費 9,500 / （貸）現金 9,500

イ：（借）現金 9,500 / （貸）通信費 9,500

ウ：（借）通信費 9,500 / （貸）普通預金 9,500

エ：（借）売掛金 9,500 / （貸）売上 9,500

答え・解説

正答：ア

ア：出金伝票では現金の減少が前提で、借方の相手勘定が通信費となる。

イ：現金の増減方向が逆である。

ウ：出金伝票は現金支払取引を表す。

エ：通信費の支払いと関係がない。

総合解説：出金伝票では現金の減少が前提で、借方の相手勘定が通信費となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0138

4-5 証ひょう・伝票 > 3伝票制（入金・出金・振替） | 難易度：標準

振替伝票に「借方：売掛金 66,000円、貸方：売上 66,000円」と記載されている。この伝票が表す取引として最も適切なものはどれか。

ア：売掛金66,000円を現金で回収した

イ：商品66,000円を掛けて販売した

ウ：商品66,000円を現金で仕入れた

エ：買掛金66,000円を支払手形で決済した

答え・解説

正答：イ

ア：現金回収なら借方は現金となる。

イ：売掛金の増加と売上の計上を示すため、掛売上の取引である。

ウ：仕入と現金の組合せになる。

エ：買掛金と支払手形の組合せとなる。

総合解説：売掛金の増加と売上の計上を示すため、掛売上の取引である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0139

4-5 証ひょう・伝票 > 3伝票制（入金・出金・振替） | 難易度：標準

商品100,000円を販売し、40,000円は現金で受け取り、残額60,000円は掛けとした。3伝票制で取引を分けて記録する場合の組合せとして適切なものはどれか。

ア：入金伝票：売上100,000円だけ

イ：出金伝票：売上40,000円、振替伝票：売掛金60,000円

ウ：入金伝票：売上40,000円、振替伝票：（借）売掛金60,000 / （貸）売上60,000

エ：振替伝票：（借）現金40,000、売掛金60,000 / （貸）売上100,000だけ

答え・解説

正答：ウ

ア：現金入金は40,000円であり、掛け部分の記録が欠ける。

イ：現金が入る取引を出金伝票にするのは誤りである。

ウ：現金で受け取った部分は入金伝票、掛け部分は現金を伴わないため振替伝票で記録する。

エ：3伝票制では現金入金部分を入金伝票に分けて処理する。

総合解説：現金で受け取った部分は入金伝票、掛け部分は現金を伴わないため振替伝票で記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0140

4-5 証ひょう・伝票 > 3伝票制（入金・出金・振替） | 難易度：応用

商品120,000円を仕入れ、30,000円を現金で支払い、残額90,000円は掛けとした。3伝票制で分けて記録する場合、適切な組合せはどれか。

ア：出金伝票：仕入120,000円だけ

イ：入金伝票：仕入30,000円、振替伝票：買掛金90,000円

ウ：振替伝票：（借）仕入120,000 / （貸）現金30,000、買掛金90,000だけ

エ：出金伝票：仕入30,000円、振替伝票：（借）仕入90,000 / （貸）買掛金90,000

答え・解説

正答：エ

ア：現金支払は30,000円であり、買掛金90,000円の発生が記録されない。

イ：現金を支払う取引なので入金伝票ではない。

ウ：3伝票制では現金支払部分を出金伝票に分けて処理する。

エ：現金支払部分は出金伝票、掛仕入部分は振替伝票で処理する。

総合解説：現金支払部分は出金伝票、掛仕入部分は振替伝票で処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0141

4-5 証ひょう・伝票 > 3伝票制（入金・出金・振替） | 難易度：応用

「現金で備品25,000円を購入した」取引について振替伝票だけが作成されていた。3伝票制の運用として最も適切な指摘はどれか。

- ア：現金支払いを伴うため、原則として出金伝票で処理すべきである
- イ：現金支払いなので入金伝票にすべきである
- ウ：備品購入は必ず振替伝票だけを用いる
- エ：固定資産取引は伝票を作成してはならない

答え・解説

正答：ア

ア：3伝票制では現金支払取引は出金伝票で処理し、振替伝票は現金を伴わない取引に用いる。
イ：現金が減少するため入金伝票ではない。
ウ：取引内容ではなく現金の受払いの有無で伝票を使い分ける。
エ：固定資産取引も伝票による記録対象となる。
総合解説：3伝票制では現金支払取引は出金伝票で処理し、振替伝票は現金を伴わない取引に用いる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0142

4-5 証ひょう・伝票 > 伝票の集計・管理 | 難易度：基礎

一定期間の伝票を集計する主な目的として最も適切なものはどれか。

- ア：すべての証ひょうを廃棄するため
- イ：多数の取引を勘定科目別などにまとめ、記帳や確認を効率化するため
- ウ：仕訳の貸借を一致させなくてよくするため
- エ：固定資産の耐用年数を自動決定するため

答え・解説

正答：イ

ア：集計しても取引根拠となる証ひょうを不要にするものではない。
イ：伝票を集計することで、個々の取引をまとめて記帳・照合しやすくなる。
ウ：集計後も貸借一致は必要である。
エ：伝票集計とは関係がない。
総合解説：伝票を集計することで、個々の取引をまとめて記帳・照合しやすくなる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0143

4-5 証ひょう・伝票 > 伝票の集計・管理 | 難易度：基礎

伝票に連続した番号を付して管理する利点として最も適切なものはどれか。

- ア：自動的にすべての仕訳が正しくなる
- イ：証ひょうがなくても取引を自由に記録できる
- ウ：伝票の抜けや重複を発見しやすくなる
- エ：貸借対照表を作成しなくてよくなる

答え・解説

正答：ウ

ア：連番だけで仕訳内容の正しさまでは保証できない。

イ：取引根拠の確認は別途必要である。

ウ：連番は伝票の網羅性や重複の確認に役立つ。

エ：財務諸表作成の必要性とは無関係である。

総合解説：連番は伝票の網羅性や重複の確認に役立つ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0144

4-5 証ひょう・伝票 > 伝票の集計・管理 | 難易度：標準

1日の入金伝票が、売掛金回収30,000円、売上20,000円、受取手数料5,000円の3枚であった。この日の入金伝票の金額合計はいくらか。

- ア：50,000円（与件の組合せから算定・甲案）
- イ：35,000円（回収・取立の取扱いで計算・乙案）
- ウ：25,000円（加算関係から計算・丙案）
- エ：55,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：受取手数料5,000円が漏れている。

イ：売掛金回収と受取手数料だけを合計している。

ウ：売上と受取手数料だけを合計している。

エ：30,000円 + 20,000円 + 5,000円 = 55,000円である。

総合解説：30,000円 + 20,000円 + 5,000円 = 55,000円である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0145

4-5 証ひょう・伝票 > 伝票の集計・管理 | 難易度：標準

出金伝票に、旅費交通費8,000円、通信費6,000円、旅費交通費12,000円、広告宣伝費10,000円がある。旅費交通費の合計はいくらか。

- ア：20,000円（加算関係から計算・甲案）
イ：36,000円（加算関係から計算・乙案）
ウ：18,000円（加算関係から計算・丙案）
エ：14,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：旅費交通費8,000円と12,000円を合計して20,000円となる。

イ：すべての出金伝票を合計した金額である。

ウ：旅費交通費8,000円と広告宣伝費10,000円を誤って合計している。

エ：旅費交通費8,000円と通信費6,000円を合計している。

総合解説：旅費交通費8,000円と12,000円を合計して20,000円となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0146

4-5 証ひょう・伝票 > 伝票の集計・管理 | 難易度：標準

ある日の入金伝票合計が180,000円、出金伝票合計が125,000円であった。他に現金取引がない場合、この日の現金の純増加額はいくらか。

- ア：305,000円（加算関係から計算・甲案）
イ：55,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：125,000円（与件の組合せから算定・丙案）
エ：180,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：入金と出金を加算しており、純増減ではない。

イ：入金180,000円 - 出金125,000円 = 55,000円の純増加である。

ウ：出金額だけを答えている。

エ：入金額だけを答えている。

総合解説：入金180,000円 - 出金125,000円 = 55,000円の純増加である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0147

4-5 証ひょう・伝票 > 伝票の集計・管理 | 難易度：標準

伝票を勘定科目別に集計して総勘定元帳へ転記する際、最も重要な確認事項はどれか。

ア：伝票の日付をすべて同じ日に変更すること

イ：借方だけを集計し、貸方は確認しないこと

ウ：集計対象となった伝票の範囲と集計額が正しく、重複や漏れがないこと

エ：少額の伝票は集計対象から除外すること

答え・解説

正答：ウ

ア：実際の取引日を保持する必要がある。

イ：複式簿記では借方・貸方双方の記録が必要である。

ウ：集計転記では、対象期間・伝票の網羅性・金額の正確性を確認することが重要である。

エ：金額の大小だけで正規の取引を除外してはならない。

総合解説：集計転記では、対象期間・伝票の網羅性・金額の正確性を確認することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0148

4-5 証ひょう・伝票 > 伝票の集計・管理 | 難易度：標準

当日の伝票番号が101、102、103、105、106の順に保管されていた。最も適切な対応はどれか。

ア：欠番は必ず正常なので確認不要とする

イ：106番を104番へ書き換える

ウ：101～103番をすべて破棄する

エ：104番の伝票が存在するか、欠番の理由を確認する

答え・解説

正答：エ

ア：欠番は管理上の確認対象である。

イ：原因確認なしに番号を書き換えるのは不適切である。

ウ：欠番の確認と無関係であり、記録を失う。

エ：連番管理で番号が飛んでいる場合、伝票の紛失・未回収・取消し等の理由を確認する。

総合解説：連番管理で番号が飛んでいる場合、伝票の紛失・未回収・取消し等の理由を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0149

4-5 証ひょう・伝票 > 伝票の集計・管理 | 難易度：標準

振替伝票を1日分集計したところ、借方合計420,000円、貸方合計415,000円となった。最も適切な判断はどれか。

ア：集計漏れ・金額誤りなどがないか確認する必要がある

イ：差額5,000円は自動的に雑費とする

ウ：振替伝票では貸借一致は不要である

エ：差額は翌日に繰り越せばよい

答え・解説

正答：ア

ア：振替伝票の仕訳も貸借合計は一致するため、集計結果が不一致なら原因確認が必要である。

イ：原因を確認せず差額を費用処理してはならない。

ウ：複式簿記の仕訳であるため貸借一致が必要である。

エ：不一致の原因を当日の記録で確認すべきである。

総合解説：振替伝票の仕訳も貸借合計は一致するため、集計結果が不一致なら原因確認が必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0150

4-5 証ひょう・伝票 > 伝票の集計・管理 | 難易度：応用

当日の入金伝票合計は160,000円、出金伝票合計は110,000円で、現金出納帳では当日の現金増加額が40,000円となっている。他に現金取引はない。最も適切な判断はどれか。

ア：現金出納帳の40,000円が必ず正しく、伝票は確認不要である

イ：本来の純増加額は50,000円なので、伝票または現金出納帳に10,000円の差異原因がないか確認する

ウ：入金160,000円と出金110,000円を足した270,000円が現金増加額である

エ：差額10,000円は自動的に売上として計上する

答え・解説

正答：イ

ア：どちらに誤りがあるかは照合しないと判断できない。

イ：伝票から計算される現金純増加額は160,000円 - 110,000円 = 50,000円であり、現金出納帳の40,000円と一致しない。

ウ：純増加額は入金から出金を差し引く。

エ：差異の原因を確認せず売上にする根拠はない。

総合解説：伝票から計算される現金純増加額は160,000円 - 110,000円 = 50,000円であり、現金出納帳の40,000円と一致しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01